

ASEAN・インド月報

(2013年3月)

【目次】

インドネシア	
1. マクロ経済動向……………1	
2. 政治・経済・産業トピック……………2	
3. 市場動向(為替・金利)……………3	
マレーシア	
1. マクロ経済動向……………4	
2. 政治・経済・産業トピック……………5	
3. 市場動向(為替・金利)……………6	
フィリピン	
1. マクロ経済動向……………7	
2. 政治・経済・産業トピック……………8	
3. 市場動向(為替・金利)……………9	
シンガポール	
1. マクロ経済動向……………10	
2. 政治・経済・産業トピック……………11	
3. 市場動向(為替・金利)……………12	
タイ	
1. マクロ経済動向……………13	
2. 政治・経済・産業トピック……………14	
3. 市場動向(為替・金利)……………15	
ベトナム	
1. マクロ経済動向……………16	
2. 政治・経済・産業トピック……………17	
3. 市場動向(為替・金利)……………18	
インド	
1. マクロ経済動向……………19	
2. 政治・経済・産業トピック……………20	
3. 市場動向(為替・金利)……………21	
	アジア各国の主要経済指標……………22
	アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

➤ 2月の消費者物価上昇率は前年比5.3%へ上昇

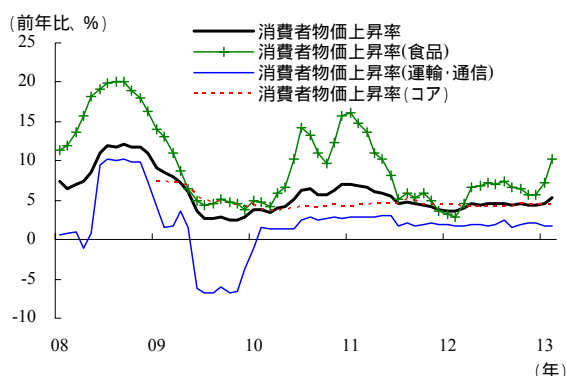
2月の消費者物価上昇率は前年比5.3%（前月：同4.6%）と1年8カ月振りに5%を上回る水準まで上昇した。園芸作物の輸入規制の影響などによる食品価格の上昇のほか、電気料金の値上がりなどが押し上げ要因となった。

➤ 第4四半期の経常収支は78億ドルへ赤字幅拡大

第4四半期の経常収支は78億ドル（前期：53億ドル）、GDP比3.6%（前期：同2.4%）へ赤字幅が拡大した。非石油ガスを中心に輸出が低迷する中、燃料消費の拡大を背景に輸入が増加し、貿易黒字が大幅に縮小した。他方資本収支は、直接投資が堅調を維持したほか、国内の外貨需要増に伴う地場銀行によるオフショアファンドの取り崩しなどを背景に「その他投資」が拡大し、114億ドル（前期：60億ドル）と黒字幅が大きく拡大した。この結果、総合収支は32億ドルと黒字を維持した。

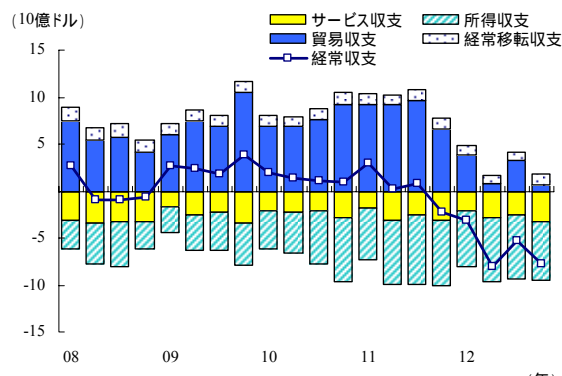
なお2012年通年の経常収支は242億ドル（GDP比：2.7%）と15年振りの赤字となった。

第1図：消費者物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：経常収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	4-6	7-9	10-12	12/11	12/12	13/1	13/2
名目GDP (10億ドル)	709.7	844.3	876.5								
人口 (100万人)	237.6	238.5									
1人あたりGDP (ドル)	2,977	3,498	3,563								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.3)	(6.4)	(6.2)	(6.1)				
国内自動車販売 (台)	764,710	894,164	1,116,235	250,831	284,432	281,059	299,913	103,703	89,456	96,704	
(前年比、%)	(57.3)	(16.9)	(24.8)	(11.1)	(48.2)	(16.1)	(28.0)	(53.3)	(11.4)	(26.5)	
消費者物価指数* (前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(3.7)	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(4.3)	(4.3)	(4.6)	(5.3)
輸出 (FOB) (100万ドル)	157,779	203,497	190,032	48,517	48,444	46,036	47,035	16,317	15,394	15,376	
(前年比、%)	(35.4)	(29.0)	(▲6.6)	(6.9)	(▲9.0)	(▲14.1)	(▲8.3)	(▲5.3)	(▲9.9)	(▲1.2)	
輸入 (CIF)** (100万ドル)	135,663	177,436	191,691	45,747	50,702	45,517	49,725	16,935	15,582	15,547	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(17.9)	(13.2)	(▲2.0)	(4.9)	(10.0)	(▲5.4)	(6.8)	
貿易収支 (100万ドル)	22,116	26,061	▲1,659	2,770	▲2,258	519	▲2,690	▲618	▲188	▲171	
経常収支 (100万ドル)	5,144	1,685	▲24,183	▲3,105	▲7,979	▲5,336	▲7,763				
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	92,908	106,530	108,846	106,603	102,845	106,034	108,846	107,236	108,846	104,692	
BI (政策) 金利	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
為替 (ルピア/ドル)***	9,084	8,791	9,404	9,114	9,342	9,507	9,651	9,634	9,710	9,799	9,681
株価指数	3703.5	3822.0	4316.7	4121.6	3955.6	4262.6	4316.7	4276.1	4316.7	4453.7	4795.8

(注)*：期中平均（四半期、月次はBloomberg、暦年はIMFを参照）、：期末値
 (資料)インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
2月 1日	1月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+1.03%、前年比では+4.57%。コア指数上昇率は前年比+4.32%。
2月 5日	2012年第4四半期GDP発表。実質GDP成長率は前年比+6.11%、2012年通年の実質GDP成長率は同+6.23%だった。
2月 7日	1月末時点の外貨準備高発表。前月比40.0億ドル減となる1,087.8億ドルで、7カ月ぶりに減少。
2月 12日	中銀総裁会合開催。中銀(BI)レートは12カ月連続で5.75%で据置き。
2月 13日	2012年の首都圏工業団地分譲価格は7割上昇、オフィス・アパートは4割上昇。(下記)
2月 15日	独資飲食店フランチャイズの店舗展開、上限250店舗に。(下記)
2月 15日	1月国内自動車販売台数発表。前月比+8.1%となる9万6,704台、前年比では+26.5%だった。
2月 15日	1月国内二輪販売台数発表。前月比+33.2%となる64万6,082台、前年比では+0.03%だった。
2月 22日	ユドヨノ大統領、5月末に任期を迎えるナスティオン現中銀総裁の後任として、アグス現財務相を指名。(下記)
2月 23日	汚職撲滅委員会(KPK)が汚職容疑で捜査を開始したことを受け、与党民主党のアナス党首が辞任を表明。
3月 1日	2月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+1.75%、前年比では+5.31%。コア指数上昇率は前年比+4.29%。
3月 1日	1月貿易統計発表。輸出高は前月比 0.1%の153.8億ドル、輸入高は同 0.2%の155.5億ドルで、貿易収支は1.7億ドルの赤字。

2012年の首都圏工業団地分譲価格は7割上昇、オフィス・アパートは4割上昇
 2月13日に中央銀行が発表した2012年第4四半期の商業用不動産調査によると、2012年のジャボベカエリア^(注)の工業団地分譲価格は、前年比68.7%上昇したことが明らかになった。外資系企業を中心に需要が高まり、新規供給量を上回ったことで、価格が急騰している。中銀はこれに対し、2013年には新規供給量の増加が予想されるものの、最低賃金の上昇が工場進出に影響を与え、需要は減退するとの見通しを示している。

(注) ジャボベカは、ジャカルタ特別州、ポゴール県、ブカシ県、カラワン県を表す呼称。

独資飲食店フランチャイズの店舗展開、上限250店舗に

2月15日、貿易省は飲食サービス業のフランチャイズ提携育成に関する同相令を発表した。国内フランチャイズ権を保有する企業に対し、251店舗目以降の出店には、サブフランチャイズ化するか、出店費用が100億ルピア以下で40%以上、100億ルピアを超える場合で30%以上、他社の出資を受け入れることを義務付けるもの。店舗数が既に251店舗以上の場合、5年以内に同相令への適合を求める。

大統領、次期中銀総裁にアグス財務相を指名

2月22日、ユドヨノ大統領は5月に任期を迎えるナスティオン現中銀総裁の後任候補として、アグス現財務相を指名した。候補に指名されたのは同相のみ。新総裁は議会で承認される必要があるが、西ジャワ州ハンバラン・スポーツ施設建設計画を巡る汚職疑惑を背景に、既に議会では野党の一部から同相の新総裁就任に反対する意見が出ており、難航が予想される。

(アセアン金融市場部)

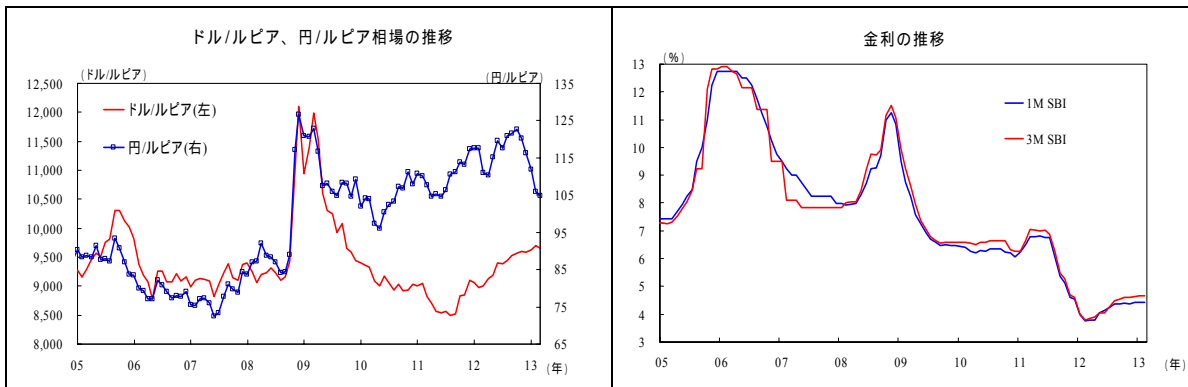
3. 市場動向

(1) 為替

<p>2月の動向</p> <p>2月のドルルピア相場は9765でオープン。恒常的に巨額のドル買い需要を抱える国営石油・国営電力に対し、前月半ばに中銀が市場を通さず直接ドルを供給することを決定したことで、市場の需給環境は劇的に改善した。月末を越えて国内実需勢によるドル買い需要が一服した月前半には、実需による需給環境はドル売り超に傾いたものと見られ、当地国債・株式投資に伴う海外投資家勢のルピア買い需要にもサポートされ、ドルルピアは9605までルピア高が進む展開となった。しかし、その後は月末に向けて国内実需勢によるドル買い需要が徐々に高まる中、実需による需給は次第にドル買い超に傾いたものと見られ、ドルルピアは一転、ルピア安の展開となった。ただ、月後半に入ると堅調な当地国内経済や、グローバルなリスク選好の回復などを背景に、当地株式・債券市場に向けて海外からの投資資金の流入が継続。これに伴う海外投資家勢によるルピア買い需要により、ドルルピアの戻りは9725までに抑えられた。月末に掛けては国内実需勢によるドル買い需要が一段と高まったものの、連日史上最高値を更新する株式市場に向けて海外からの投資資金の流入も加速。結局、実需によるドル買い需要を海外投資家勢によるルピア買い需要が押さえ込む格好となり、ドルルピアは9660まで値を戻し、そのまま水準となる9667でクローズとなった。</p>
<p>3月の展望</p> <p>中銀が国営石油・電力のドル買い需要に対し、直接取引相手となったことで、為替市場における需給バランスは月間ベースでは概ね均衡、日次ベースでは月初はややドル売り超、月末に向かっては輸入決済の為にドル買い超となる傾向にあると考えられる。一方、海外投資家を中心とした証券投資フローは、総合的にはやや流入超となっているものの、流出入があることから、当面ドルルピアは海外投資家勢の投資動向により短期的には上下動を繰り返しつつも、大きな流れとしては概ね横這いを続けるものと考えられる。ただ、上記国営2社のドル買い需要は月間20-30億ドルと言われており、中銀はドル供給の為に同額の外貨準備取り崩しを強いられるものと考えられる。外貨準備の減少はインドネシアの対外支払能力に対する懸念に繋がることから、中銀による国営2社に対するドル直接供給は数ヶ月程度と、ごく短期間に終わる公算が高い。また、食料品価格を中心にインフレ率が上昇傾向にある中、インフレ懸念・利上げ警戒に伴う株式・債券市場からの海外資金逃避によるルピア安リスクには注意する必要がある。</p>

(2) 金利

<p>2月の動向</p> <p>短期金利市場は月を通じて比較的需給が安定しており、オーバーナイト金利はFASBI(翌日物中銀預入)金利近辺となる4.10-20%水準にて波乱なく推移した。一方、国債市場では欧米の好調な経済指標などを背景とした景気回復期待により、グローバルにはリスク選好傾向となったものの、現状の高値圏から一段の買いを入れるには手掛かり不足だった。2回実施された国債入札も順調に消化されたものの、結局、債券価格は月を通じて小動きに終始し、2年債利回りは前月末比0.14%ポイント下落の4.29%、5年債は同0.05%ポイント上昇の4.83%、10年債は同0.02%ポイント上昇の5.35%、15年債は前月比変わらずの6.01%と、利回りは全タームで概ね横這いとなっている。</p>
<p>3月の展望</p> <p>3月1日に発表された2月CPIは前年比5.31%と、前月の4.57%から更に加速。今回のCPI上昇の主な要因は食料品分野が前年比10.3%と大きく上昇したことだが、これは輸入農産物価格の上昇や、1月のジャカルタ近郊での洪水や天候不順による農作物の不作などが主因。首都圏を中心とした最低賃金(UMP)の大幅上昇による購買力拡大や、電力・ガス価格の引上げによる影響など、今後のインフレが更に加速する可能性は高い。今のところ、旺盛な海外投資家需要により国債市場は底堅く推移しているが、今後インフレ懸念や利上げ観測が拡大するようだと、短期的に海外からの投資資金が流出する局面が来るものと予想する。</p>



		10/12	11/12	12/6	12/12	13/1	13/2	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	8,991	9,068	9,480	9,670	9,698	9,667	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,000	9,080	9,500	9,885	9,750	9,685
		Buying	8,700	8,780	9,200	9,585	9,450	9,385
		Selling	9,300	9,380	9,800	10,185	10,050	9,985
		Average TTM	9,011	9,076	9,429	9,696	9,820	9,687
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	110.70	117.01	119.95	114.41	107.14	104.93
Buying		105.71	111.70	114.71	109.67	102.72	100.59	
Average TTM		108.23	116.62	119.02	116.13	110.37	104.04	
金利	インドネシア中銀	1M SBI	6.06	4.56	4.12	4.43	4.44	4.43
		IDR 5Y	6.86	5.43	5.46	4.81	4.78	4.84
		IDR 10Y	7.90	6.03	6.15	5.19	5.33	5.35

()1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレボ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

➤ 第4四半期の実質GDP成長率は前年比6.4%へ加速

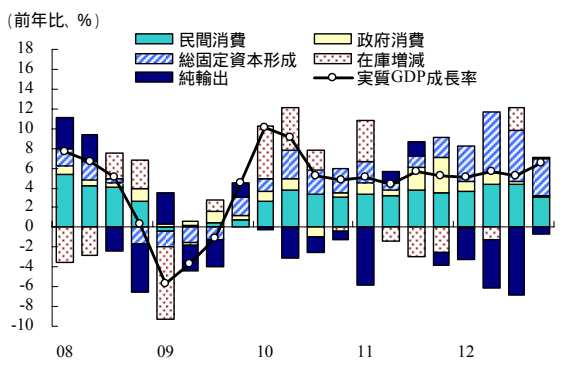
第4四半期の実質GDP成長率は前年比6.4%（前期：同5.3%）へ加速した。安定した雇用環境や物価の低位安定を背景に民間消費（同+6.1%）が堅調を維持したほか、総固定資産形成（同+14.9%）も通信や不動産などの内需関連部門への民間投資（同+20.2%）の増加に加え、石油・ガスなど資源開発や交通インフラ整備などへ大型の公共投資（同+11.1%）の堅調などが下支えした。

なお2012年通年の実質GDP成長率は同5.6%と政府目標（4.5～5.0%）を上回った。

➤ 第4四半期の経常黒字は61億ドルへ拡大

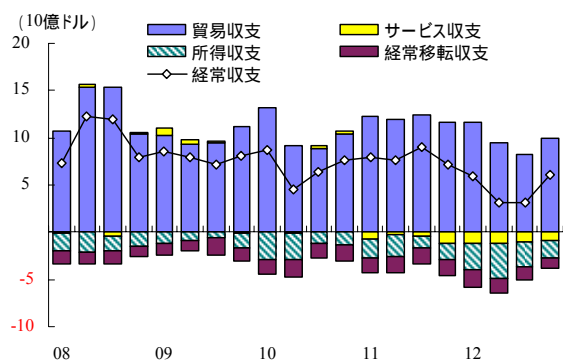
第4四半期の経常収支は61億ドル（前期：32億ドル）へ黒字幅が拡大した。輸入の減少により貿易黒字が拡大したほか、海外への配当・利息支払いの減少に伴い所得収支の赤字幅も縮小した。2012年通年の経常収支は194億ドルと前年（317億ドル）から黒字幅が大きく減少した。

第1図：実質GDP成長率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：経常収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	4-6	7-9	10-12	12/11	12/12	13/1	13/2
名目GDP (10億ドル)	247	288	304								
人口 (100万人)	28.6	29.0	29.3								
1人あたりGDP (ドル)	8,639	9,949	10,357								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.2)	(5.1)	(5.6)	(5.1)	(5.6)	(5.3)	(6.4)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(7.4)	(1.2)	(4.2)	(3.5)	(4.9)	(2.4)	(5.7)	(7.1)	(3.7)		
自動車販売台数 (台)	605,156	600,124	627,640	138,544	162,741	157,162	169,193	53,365	60,470	55,066	
(前年比、%)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(▲12.6)	(17.3)	(2.7)	(12.9)	(10.5)	(26.1)	(34.5)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(2.3)	(1.7)	(1.4)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.3)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	198,749	228,085	227,386	56,790	56,979	55,830	57,787	19,005	18,740		
(前年比、%)	(26.4)	(14.8)	(▲0.3)	(3.5)	(▲0.4)	(▲4.7)	(0.7)	(5.5)	(▲2.5)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	164,736	187,472	196,614	47,047	50,151	50,317	49,100	16,147	16,044		
(前年比、%)	(33.1)	(13.8)	(4.9)	(6.4)	(5.3)	(3.9)	(4.1)	(7.5)	(▲3.3)		
貿易収支 (100万ドル)	34,013	40,613	30,772	9,743	6,828	5,514	8,687	2,858	2,696		
経常収支 (100万ドル)	27,361	31,734	19,417	5,906	3,081	3,044	7,457				
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	104,857	131,804	137,784	133,734	132,355	135,380	137,784	136,990	137,784	138,218	
銀行間3カ月金利 (%)	2.98	3.22	3.21	3.19	3.19	3.20	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21
為替 (リングギ/ドル) *	3.219	3.060	3.089	3.060	3.115	3.123	3.058	3.059	3.056	3.039	3.098
株価指数	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,596.3	1,599.2	1,636.7	1,689.0	1,610.8	1,689.0	1,627.6	1,637.6

(注) *印：期中平均値、 印：期末値。
(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
2月5日	ナジブ首相、パハン州クアンタンで、中国政府と共に主導する工業団地「マレーシア - 中国・クアンタン工業団地 (MCKIP)」を正式発表。
2月6日	ナジブ首相は、大学等高等教育機関の学生向けに新しい教育ローン制度、1マレーシア教育配慮制度 (SPP1M) を発表した。
2月7日	マレーシア・コンピューター産業協会 (PIKOM) は、5ヵ年計画を発表した。国内ICT産業のグローバル化、競争力強化、人材開発強化、国内のデジタル化促進、製品の付加価値拡大、国内需要の掘り起こしの6項目を柱に取り組みを強化し、国内ICT業界の年間売上高を2017年までに950億リングに引き上げることを目指す。
2月8日	サラワク州ジェームス・マシン土地開発相は、同州での水力発電ダム建設について計画を縮小する意向を示した。計画では12のダムを建設予定だが、必要なのは4つだと述べた。4つのダムが稼動した場合、発電量は600万キロワット近くとなる見込み。
2月13日	ト・チンヨウ・トレンガヌ州政府工業・貿易・環境委員会委員長は、マレー半島東海岸のパハン、トレンガヌ両州間の高速鉄道の建設事業が連邦政府の承認を得て、設計段階に入ったことを明らかにした。同事業は、ゲベン工業団地から、クママン供給基地経由し、プキ・プシに至るもので、第10次マレーシア計画では事業費20億リングと見込まれている。
2月14日	ナジブ首相は、サバ州ビューフォートでのニュータウン開発計画の一環として浄水処理施設の建設に対して2,600万リング計上すると発表した。また、高等教育施設の連邦政府との共同実施、華人系コミュニティのための中学校建設を認可し、ビューフォートのリンバワンとカユル間を結ぶ水道管敷設工事に対する4,900万リングの割当てをこれまでに承認したことを明らかにした。
2月17日	ノル・モハメド・ヤコブ首相府相は、2020年よりも早く18年に先進国入りを達成できる可能性があるとの認識を示した。マレーシア政府は、1991年より20年に先進国入りを果たす政策「ビジョン2020」を立て、1人当たりの国民所得を現在の9,700ドルから1万5,000ドルへの引き上げを目標に定めている。
2月18日	マレーシア政府は、3月の粗パーム油 (CPO) の輸出税率を4.5%に設定した。パーム油の平均価格に基づき輸出税率を毎月見直す仕組みを1月より導入。1月・2月は輸出税率はいずれも0%だった。
2月19日	インドネシア現地報道によると、2012年に新規に発見された原油・ガス埋蔵量のランキングで、東南アジアではマレーシアが1位となった。これまではインドネシアが首位。マレーシアでは新たに発見された埋蔵量は推定14億バレルで、東南アジア全体の72%を占める。
2月20日	マレーシア政府は、外国人労働者への最低賃金制度を適用延期 (下記)。
2月22日	マレーシア中央銀行、15日時点の外貨準備高、1月31日時点から+1億ドルの1,403億ドル。2月15日時点の外貨準備高は、マレーシアの輸入額の9.5ヵ月分、対外短期債務の4.6倍に相当。
2月25日	首都圏クランバレー地区への多国籍企業の投資誘致を手掛ける政府系機関「インベストKL」は、2013年の同地区への投資誘致目標を12社に定めた。従来の年間10社より目標を高く設定。多国籍企業が東南アジアに進出する際、シンガポールや香港に比べてクランバレー地区はコストが低い点が魅力だとアピールしている。
2月27日	マレーシア投資開発庁 (MIDA) は、2012年の投資総額が認可ベース1,624億リングで、過去最高を記録した。製造業投資が3割近く減少したが、サービス業が7割増えた。世界経済の低迷に伴い海外からの投資が減少したが、政府の経済案件で国内投資は活発だった。

最低賃金制度、外国人労働者への適用延期

2月20日、国家賃金諮問評議会 (NWCC) は、雇用主の申請に応じて、外国人労働者に対する最低賃金の適用を延期する方針を決めた。適用延期の可否を検討できるのは、外国人労働者に対してのみで、マレーシア人労働者に対しては1月からの最低賃金制度適用に変更はない。また、外国人労働者への最低賃金の適用延期を申請する雇用主は、レビー (課徴金) や住居費を賃金から控除することは認められないが、既に最低賃金を導入したものの賃金支払に問題のある雇用主に対しては、賃金から課徴金と住居費を控除することを労働局に申請することが認められる。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

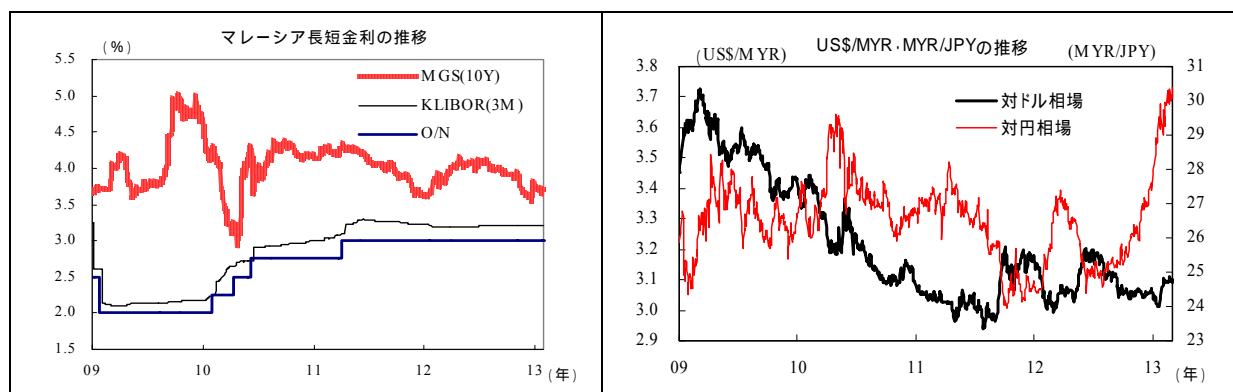
3. 市場動向

(1) 為替

<p>2月の動向</p> <p>前月のリンギット相場は昨年9月以来となるリンギット安水準でもみ合いとなった。月初3.10台で始まったリンギット相場は、2月末に急落した反動もあり、一旦は3.08台まで反発した。その後中国正月に入ったことから、全般的に動意薄で3.09台を中心としたレンジ相場が続いた。欧州GDP成長率が予想以上に落ち込んだことによるリスク回避の動き(リンギット売り要因)や、米公開市場委員会議事録を受け、量的緩和が早期に終了するとの観測(ドル買い要因)もあったが、3.11台を大きく抜けることは無かった。ここまで対ドルでのアジア通貨安を引っ張ってきた円下落が、節目となる95円で抑えられたことが、リンギットを下支えする要因となった。前月発表されたマレーシアの経済指標は、12月の鉱工業生産指数が前年同月比+3.7%と前月の+7.1%(改定値)から大きく後退。1月の消費者物価指数が前年同月比+1.3%と先月から0.1%増加した。</p>
<p>3月の展望：予想レンジ(3.07-3.15)</p> <p>今月のリンギット相場は安値を試す展開を予想。マレーシア国内では総選挙ムードが高まっており、「3月上旬解散、3月下旬総選挙実施」説が有力となりつつある。低所得者向け一時金支給の第2弾が2月に予定されるなど、総選挙を意識した政策実施を政府が急いでいることから、総選挙前倒し説が台頭している。与党は安定多数を目指しており、過半数確保は堅いとの見方が支配的であるが、野党躍進 政局流動化はリスク要因であり、リンギットが売られやすい地合が続こう。昨年ギリシャのユーロ離脱危機が収束して以降、マレーシアなどのアジア新興国にマネーが流入してきただけに、総選挙実施をきっかけにマネー流出が加速する可能性には注意が必要である。しかしながら、マレーシアは2013年度も5%程度の安定成長が見込まれており、先進国比良好なファンダメンタルズにリンギットは下支えされると思われ、一方的なリンギット安となるまい。2011年9月から続く「3.00-3.20レンジ」の範囲内の動きであろう。</p>

(2) 金利

<p>2月の動向</p> <p>前月のリンギット金利は短期は横這い推移、長期は前月末の上昇分を吐き出した。1月末に見られたマレーシアからの資金流出の動きは短期的なものにとどまり、債券安・長期金利上昇もすぐに収まった。その後は、短期金利・長期金利とも横這い推移が続いた。KLIBOR3ヶ月物は前月末比変わらずの3.21%、10年物国債金利は前月末比 0.07%の3.47%となった。</p>
<p>3月の展望</p> <p>今月のリンギット金利については短期・長期とも横這い推移継続を予想。13年のインフレ見通しについて、ゼティ中銀総裁はかねてより、一次産品、エネルギー価格上昇の影響でインフレ圧力が高まるとしている。更に、最低賃金制の導入による賃金上昇や、補助金カットによるガソリン・ガス、電気料金上昇の懸念も高まっている。ただ、中銀は様子見姿勢を崩しておらず、当面金利は横這い推移が続くと思われる。</p>



		12/2	12/9	12/12	13/1	13/2	13/3 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	2.9950	3.0590	3.0580	3.1060	3.0905	3.07-3.15
	MYR/JPY	26.87	25.36	28.23	29.27	29.89	28.50-
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR(3カ月物)	3.19	3.20	3.21	3.21	3.21	3.21-3.22
	国債(MGS)10年	3.45	3.52	3.48	3.54	3.47	3.45-3.55

(マレーシア三菱東京 UFJ 銀行)

1. マクロ経済動向

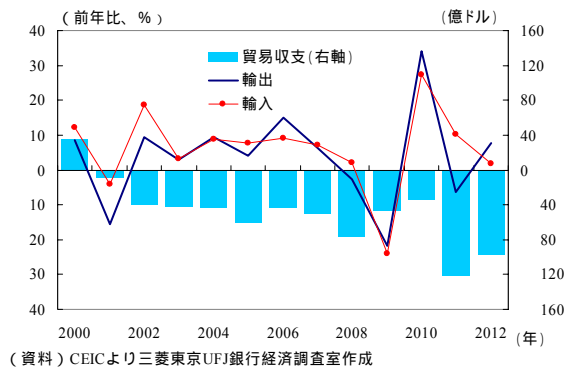
➤ 2012年の貿易赤字は96.7億ドルへ縮小

2012年の貿易収支は96.7億ドルと、前年(121.9億ドル)から赤字幅が縮小した。内訳をみると、輸出は前年比+7.6%と、マイナスをつけた一昨年からプラスに転じた。低迷していた主力の電子機器類について、底打ちの動きがみられた。一方、輸入は中間財の減少により同+1.9%と伸びが一段と鈍化した。

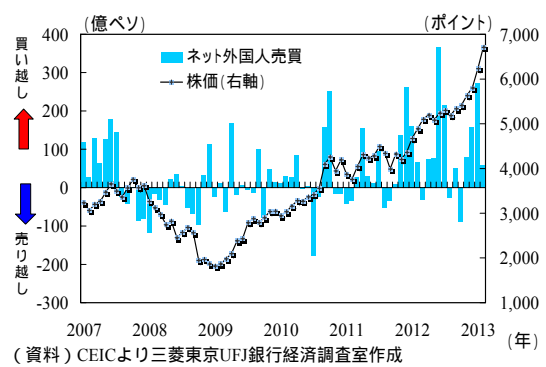
➤ 株価は最高値圏で推移、海外マネーが流入

株価(フィリピン総合指数)が上昇傾向にある。3月6日時点で6,835.2ポイントと過去最高値を更新しており、年初来、約18%上昇した。昨年以降、株価への影響が大きい外国人が買い越しており、株価上昇を支えていることが分かる。

第1図：貿易動向



第2図：株価動向



フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/10-12	12/11	12/12	13/1	13/2
名目GDP (10億ドル)	200	225	250								
人口 (100万人) ¹	94.0	95.8	97.7								
1人あたりGDP (ドル)	2,124	2,346	2,561								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.6)	(3.9)	(6.6)	(6.3)	(6.0)	(7.2)	(6.8)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(16.9)	(2.1)		(9.4)	(4.3)	(4.1)		(6.6)			
国内自動車販売 (台) ²	166,372	161,913	178,645	32,608	40,263	38,711	45,067	14,617	15,369	12,256	
(前年比、%)	(25.6)	(▲2.7)	(10.3)	(▲10.2)	(19.4)	(8.5)	(25.3)	(20.9)	(48.1)	(47.7)	
消費者物価指数 (前年比、%) (2006年基準)	(3.9)	(4.6)	(3.2)	(3.1)	(2.9)	(3.5)	(3.0)	(2.8)	(2.9)	(3.0)	(3.4)
輸出 (FOB) (100万ドル)	51,498	48,305	51,995	12,876	13,881	13,310	11,928	3,550	3,971		
(前年比、%)	(34.0)	(▲6.2)	(7.6)	(4.8)	(10.5)	(6.2)	(9.1)	(5.5)	(16.5)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	54,933	60,496	61,660	15,501	15,248	15,287	15,625	5,139	5,246		
(前年比、%)	(27.5)	(10.1)	(1.9)	(▲1.5)	(2.2)	(0.8)	(6.4)	(2.3)	(13.2)		
貿易収支 (100万ドル)	▲3,435	▲12,191	▲9,665	▲2,625	▲1,367	▲1,977	▲3,696	▲1,589	▲1,275		
経常収支 (100万ドル)	8,922	6,988		1,122	2,955	3,079					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	55,363	67,290	73,478	65,685	66,149	70,985	73,478	73,297	73,478	74,971	
TBレート金利	0.8	1.6	0.2	2.4	2.2	0.7	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
為替 (ペソ/ドル) ³	45.09	43.31	42.21	43.03	42.77	41.89	41.17	41.09	41.02	40.72	40.68
株価指数	4201.1	4372.0	5812.7	5107.7	5246.4	5346.1	5812.7	5640.5	5812.7	6242.7	6721.5

(注) ¹: 人口は一部IMFによる予測値。一人あたりGDPは人口予測値をベースに当室試算。

²: 国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会 (CAMPI) 加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース (HARI) を追加。

³: 期中平均、印: 期末値。

(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
2月5日	1月消費者物価上昇率は前年比3.0%と、前月実績(2.9%)を上回ったものの、政府予想である2.5~3.4%の中に落ち着いた。加速要因はアルコール飲料とたばこ価格が税制改正の影響で値上がりしたことによる。なお、コアインフレ率は前年比3.6%。
7日	1月外貨準備高は19.3億ドル増加(下記)。
11日	11月の外国直接投資は、前年比 72.1%、前月比+168.4%の102百万ドル。
13日	12月の商業銀行貸出残高(含むユニバーサルバンク、除く中銀とのリバースレポ取引)は前年比+16.4%、前月比+3.5%の3.13兆ペソ。12月の前年比は16.2%と高い伸びを示した。
13日	12月のマネーサプライ(M3)は、前年比+10.6%の5.17兆ペソと、増加率は2011年7月以来の2ケタとなった。2012年通年では8.0%。
15日	2012年の海外労働者(OFW、Overseas Philipino Workers)送金は前年比+6.3%(下記)。
18日	フィリピン・セミコンダクター・エレクトロニクス連盟(SEIPI)は、今年度の輸出額伸び率を前年比プラス5~6%と、需要の緩やかな回復予想を背景に昨年同様の数字を設定。2012年度の輸出額は前年比 5.2%の225.6億ドルと、総輸出額が同+7.6%の519.9億ドルと増加した一方、エレクトロニクス関連は減少している。
18日	ソーシャルウェルステーション(SWS)が実施した12月失業率は24.6%(10.1百万人相当)と、前回(8月)比4.8%低下、昨年12月の24.0%に次ぐ低い数字となったものの、10月末時点で政府が発表している6.8%とは大きな隔たりがある。失業率低下の背景としては、年末休日前の需要に対応した雇用増が主因。
19日	1月の国際収支は前年比+136.5%の2,043百万ドルの黒字となった。昨年1月はグローバル債発行の影響もあったが、今年は同債の発行が無いにも関わらず大幅黒字を達成、海外からの資金流入が活発であることを裏付けている。
20日	昨年6月末時点の商業銀行・ユニバーサル銀行の自己資本比率は、単独16.87%(3月末時点16.85%)、連結17.96%(同18.01%)、中核自己資本(Tier1)は単独14.33%、連結14.46%と、リスク資産増加にも関わらず高水準を維持。
25日	政府は2014年の財政赤字を2,662億ペソ、中期的目標であるGDP比2%に抑える方針を明らかにした。歳入は今年度見通し比プラス16%の2兆250億ペソ、歳出は同プラス16%の2兆2910億ペソを計画している。ちなみに、2012年度は計画2,791億ペソに比べて、2,353億ペソ(GDP比2.2%)に着地する見込み。
26日	12月輸入は、前年比+13.2%の52.4億ドル。輸入の約25%を占めるエレクトロニクス関連は同+1.7%の12.9億ドルであった。2012年の総額は同+1.9%の616.6億ドル。
27日	内国歳入庁(BIR)の1月徴税額は前年比+11.3%の947.4億ペソと増加したものの、計画(1,009.3億ペソ)は下回った。今年度計画は、「たばこ・アルコール税」の導入もあり、昨年度比+19.3%の1.27兆ペソを見込んでいる。
28日	1月のマネーサプライは、前年比+10.8%の4.97兆ペソと、2カ月連続で前年比プラス2桁の増加になるとともに、2011年6月以来となる高い伸び率となっている。

1月の外貨準備高は 19.3 億ドル増加

1月の外貨準備高は前月比から 19.3 億ドル増加の 857.6 億ドル(含む金)と、過去最高を更新した。これは輸入額の 12.3 カ月分、短期債務額(残存期間ベース)の 5.8 倍に相当する。増加の主因は、中央銀行の外国為替操作や海外投資収入、また政府が保有している外貨建預金であったとみられる。

2012年の海外労働者送金は前年比 + 6.3%

12月の海外労働者(OFW、Overseas Philipino Workers)送金は、前年比 + 9.7%の 19.8 億ドルとなった。この結果、2012年通年では 214 億ドルと過去最高を更新した。前年比の伸びは 6.3%と、一昨年(同 + 7.2%)を下回ったものの底堅さを維持した。

(マニラ支店)

3. 市場動向

(1) 為替

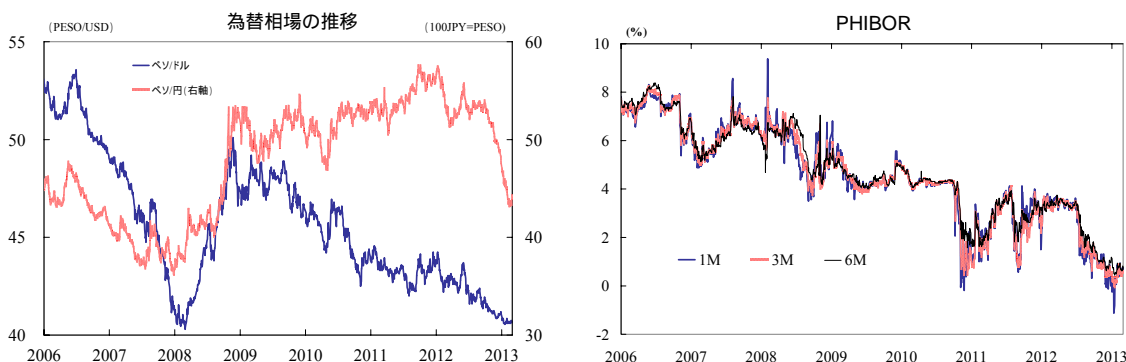
2月の動向：(レンジ：40.580～40.805)
 2月は狭いレンジ相場の展開。第4四半期のGDP統計が予想を上回ったことから、先月末比0.035ペソ高の40.650で寄り付いたペソは、堅調なユーロ及び落ち着いた数字となった1月消費者物価指数に連れて40.50台に乗せたものの、「中銀が外貨のエクステンションに関わる規制緩和について検討中」との報道に、詳細を見極めるべく取引が手控えられた。その後は、「ここまでの円安は予想外」との麻生財務相の発言(いわゆる「太郎ショック」)と、それをカバーする「成長促進とデフレ脱却を目指す日本の努力を支持」とのブレイナード米財務次官コメント、またG20での共同宣言を巡ってドル円は乱高下する中、ペソは12月輸出や12月の海外労働者(OFW)送金等国内主要経済指標が良好な数字であったことから、40.60台を中心とした動きとなった。1月末に6,300台乗せを示現し、史上最高値を更新する株式市場は、海外からの資金流入を背景に6,700台まで上昇、それに連れた上値トライの動きは、40.600近辺で中銀と思しき相当量のペソ売りドル買い介入に阻まれた格好。一方、イタリア総選挙の結果を巡る政局の不安定化を嫌気したユーロ売りによるリスク選好の後退や、今後の債券購入の縮小あるいは停止の必要性を示唆したFRB議事録がエマージング市場への資金流入が細るとの懸念も、債券購入継続を示唆したバーナンキFRB議長の議会証言等を好感し、下値も限定的。結局、先月末比0.025ペソ高の40.660で取引を終えている。月中の値幅も0.225ペソと極めて狭いレンジで推移した1カ月であった。

3月の展望：(レンジ：40.550～41.100)
 各種国内経済指標は良好、海外からの豊富な資金流入を背景に株式市場も好調なるも、ペソ高の動きは中銀と思しきペソ売りドル買い介入に抑えられていることから、上値の「攻め疲れ」感が漂う中、ポジティブなニュースには反応しにくくなっている。その一方で、イタリア政局不安に端を発したリスク選好の巻き戻しが終息に向かっているとは言えないこと、また米国では今月下旬に控える暫定予算の失効に関する協議を控え不透明感が増してくることから、40台半ばから後半でのボックス圏の動きは継続なるも、レンジはやや切り下げ方向を予想。14日開催予定の金融理事会では政策金利据え置きが濃厚だが、SDA金利・政策金利(借入・貸出金利)を「金利の回廊(Interest Rate Corridor)」として流動性のコントロールに使用することを検討していることから、ペソ高抑止のためにSDA金利の更なる引き下げの可能性も頭に入れておきたい。予想レンジは40.550～41.100。

(2) 金利

2月の動向
 イールドカーブはブルフラットニング。ペソがボックス圏で推移する中、短期金利は引き続き低位安定。Phiborは1カ月物、3カ月物が前月比プラス0.1250%のそれぞれ0.5625%、6カ月物は同変わらずの0.6875%で越月。政府短期証券の定例入札では、潤沢な流動性を背景に、91日物平均利回りが0.05%、182日物平均利回りが0.33%と前月比ほぼ変わらず。応札倍率も高く、当初予定金額全額が落札されている。1月の金融理事会で3.0%に引き下げられた中銀向け定期預金であるSDA(Special Deposit Account)金利の影響から、運用資金が債券に向かったことで長期金利の利回りは大幅低下(価格は上昇)。10年物国債の入札も無難にこなし、10年物国債利回りは先月末比マイナス0.376%の3.866%で取引を終えている。

3月の展望
 40.600近辺では相応のペソ売りドル買い介入が予想されることから、中銀による金利の低め誘導の必要性はやや薄れているものの、潤沢な流動性を背景に今月も短期金利の低位安定には著変無しと予想。長期金利も、SDA金利の引下げにより代替運用手段としての債券に資金が投じられることから、利回りは低水準での動きが続くと思われる。5日発表の2月消費者物価上昇率は前年比3.4%と先月(同3.0%)から加速した。14日開催予定の金融理事会では据え置き予想が濃厚であるが、金融政策を占ううえで引き続きインフレ動向に注目が集まる展開となる。



		Nov-12	Dec-12	Jan-13	Feb-13	Mar-13(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4984	0.4787	0.4465	0.4419		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	41.250	40.850	41.000	40.650	
		High	41.405	41.260	41.000	40.805	41.100
		Low	40.850	40.850	40.550	40.580	40.550
		Close	40.900	41.050	40.685	40.660	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIBOR (1M)	0.1250	0.4375	0.4375	0.5625	0.00%-1.00%	
	コールローンレート	3.6250	3.6250	3.5000	3.0625	3.00%-3.50%	
	91日物政府債	0.5000	0.4865	0.3271	0.4917	0.25%-0.75%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

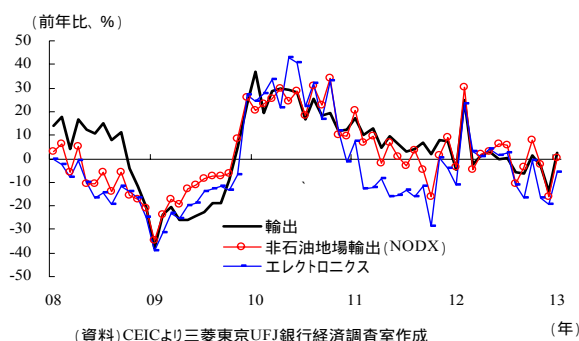
➤ 1月の非石油地場輸出 (NODX) は前年比 +0.5% と3カ月ぶりのプラス

1月の非石油地場輸出 (NODX) は、前年の祝祭日に伴う生産低下の反動などから前年比 +0.5% (前月: 同 -16.3%) と3カ月ぶりにプラスに転じた。エレクトロニクスはICやPC部品を中心に同 +5.6% (同 -19.1%) と低迷が続いているものの、非エレクトロニクスが石油化学を中心に同 +3.6% (同 -14.8%) とプラスの伸びを回復した。仕向け地別では、欧州、米国、香港、タイ、韓国が二桁減となった一方、中国、台湾向けが二桁増と大きく持ち直した。

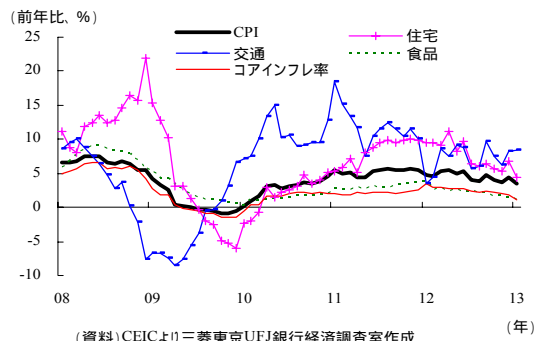
➤ 1月の消費者物価上昇率: 前年比 3.6% へ低下

1月の消費者物価上昇率は前年比 3.6% (前月: 同 4.3%) と2カ月ぶりに鈍化した。車両購入権 (COE) 価格の高騰を背景に交通 (同 +8.5%) が加速したものの、住宅 (同 +4.4%) が前年のベース効果の剥落 (2011年12月の共益費補助実施によるベース効果により2012年12月の住宅は高水準となった) を主因に低下した。コアインフレ率 (住宅費及び民間交通費を除く) も前年のベース効果 (祝祭日による物価上昇) を背景に同 +1.2% (前月: 1.9%) と2010年3月以来の水準まで低下した。

第1図: 輸出動向



第2図: 消費者物価上昇率



シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	4-6	7-9	10-12	12/11	12/12	13/1	13/2
名目GDP (10億ドル)	232	266	276.5								
人口 (100万人)	5.08	5.18	5.31								
1人あたりGDP (ドル)	45,640	51,237	52,051								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(14.8)	(5.2)	(1.3)	(1.5)	(2.3)	(0.0)	(1.5)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.1)	(▲1.2)	(4.1)	(▲1.4)	(▲1.0)	(2.8)	(1.3)	(▲0.4)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)	(1.3)	(7.8)	(0.3)	(▲0.3)	(▲2.0)	(▲1.0)	(▲3.0)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(4.9)	(5.3)	(4.2)	(4.0)	(3.6)	(4.3)	(3.6)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	478,879	514,741	510,333	130,602	129,980	125,476	124,276	41,732	38,475	41,397	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(4.8)	(1.4)	(▲4.2)	(▲5.1)	(▲2.8)	(▲13.8)	(2.2)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	423,231	459,655	474,555	121,597	121,553	114,572	116,833	39,834	36,448	39,537	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(10.5)	(4.6)	(▲1.3)	(▲0.4)	(▲4.5)	(▲1.5)	(0.6)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,648	55,086	35,779	9,004	8,427	10,904	7,443	1,899	2,026	1,861	
経常収支 (100万ドル)	62,026	65,311	51,437	14,139	13,143	13,610	10,478				
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	225,754	237,737	259,307	243,641	243,383	252,148	259,307	255,769	259,307	258,844	
SIBOR3カ月 (Sドル、%)	0.44	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
為替 (Sドル/USドル)*	1.364	1.258	1.250	1.264	1.264	1.247	1.223	1.223	1.221	1.229	1.238
株価指数	3,190.0	2,646.4	3,167.1	3,010.5	2,878.5	3,060.3	3,167.1	3,070.0	3,167.1	3,282.7	3,270.0

(注)*印: 期中平均値、 印: 期末値。
(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
2月4日	1月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は50.2ポイント(前月:48.6)と7カ月ぶりに好不況の判断基準となる50を上回った。
6日	2月前半の自動車所有権書(COE)入札価格、二輪車を除き上昇。
8日	シンガポール通貨庁(MAS)、中国人民銀行による中国工商銀行(ICBC)への人民元決済銀行指定を歓迎。
13日	リー首相、関西経済連合会東南アジア訪問団と会談。
15日	12月の実質小売売上高は前年比 3.0%(除く自動車では同 1.2%)。 1月の民間住宅販売戸数は2,269戸(前月比+0.4%)。
18日	1月の非石油地場輸出(NODX)は前年比+0.5%。
19日	リー首相、ナジブ・マレーシア首相と会談。シンガポール-クアラルンプール間的高速鉄道整備で合意。
20日	2月後半の自動車所有権書(COE)入札価格、全項目で下落。
21日	経済界開発庁(EDB)、宇宙技術産業室(OSTIn)の設立を発表。
22日	2012年第4四半期の実質GDP成長率(改定値)は前年比1.5%。2012年通年では同1.3%。
25日	政府、2013年度予算案を発表(下記)。
	MAS、自動車ローン規制の強化を発表。車両購入価格に対するローン比率を最大50~60%(現行:100%)とし、ローン期間も最長5年(現行:10年)へ短縮。
	1月の消費者物価上昇率は前年比3.6%。
26日	1月の製造業生産は前年比 0.4%。
28日	国家開発省、不動産開発税(DC)の改定内容を公表。商業(オフィス、店舗)を平均24%、ホテル・病院を平均26%、土地つき住宅を平均4%引き上げ。集合住宅(土地なし)は据え置き。

政府、2013年度予算案を発表

2月25日、政府は2013年度(2013年4月~2014年3月)予算案を発表した。歳入550.3億シンガポール・ドル(以下、Sドル)に対し、歳出534.1億Sドル、財政収支は24.2億Sドル(GDP比0.7%)の黒字を目指す。なお、2012年度の財政黒字は38.6億Sドル(GDP比1.1%)と当初予想の12.7億Sドル(GDP比0.4%)を大きく上回る見込み。不動産市場が好調だったことから印紙税収入が拡大したほか、自動車所有権書(COE)価格の上昇を受けて車両割当関連収入が増加した。

政府は、予算案に併せ、外国人労働者の流入抑制に向けた追加措置を打ち出した。具体的には、サービス業において今年7月から労働許可証(WP)保有者の外国人依存比率(Dependency Ratio Ceiling: DRC)を40%(現行45%)、S-Pass(中程度の技能の労働者に対するビザ)のDRCを15%(同20%)へそれぞれ引き下げる。また海事産業については、国民1人の雇用に対して雇用可能なWP保有者数を段階的に引き下げる(現行:5人→2016年1月以降:4.5人→2018年1月以降:3.5人)。さらに全業種を対象に、S-Pass保有者の月額給与基準を2,200Sドル(同2,000Sドル)へ引き上げるほか、WPおよびS-Pass保有者の外国人雇用税(Foreign Worker Levy: FWL)を2014年、2015年に引き上げるとした^(注)。同時に、36億Sドル規模の賃金クレジット・スキーム(WCS)により2013年からの3年間におけるシンガポール人の昇給分の4割(月額給与上限:4,000Sドル)を政府が負担することを発表した。

(注)2月26日、人材開発省(MOM)は雇用税の詳細を発表。雇用税は段階的に引き上げられ、2015年7月以降の労働許可証保有者(非熟練)の雇用税は、建設業:月額1,050Sドル、サービス業:同800Sドル、製造業:同700Sドルなどとなるほか、S-Pass保有者の雇用税も2015年7月以降は同650Sドルとなる。

(経済調査室シンガポール駐在)

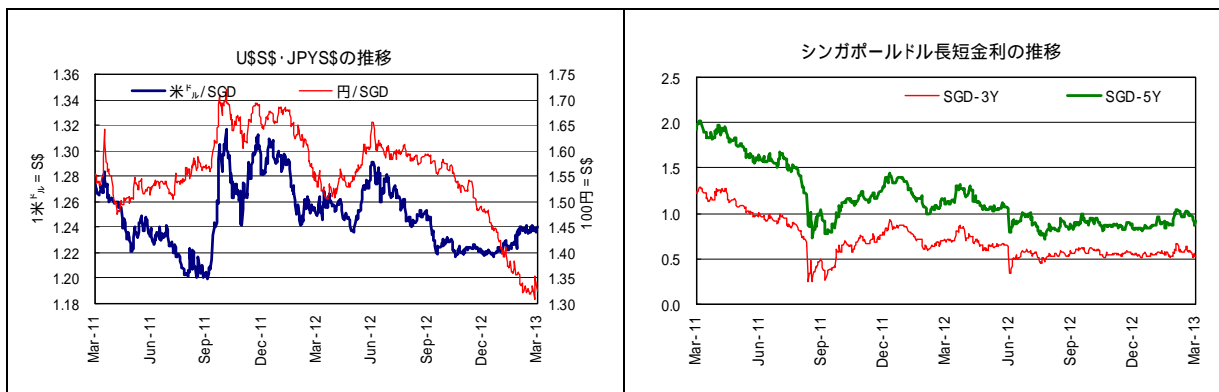
3. 市場動向

(1) 為替

2月の動向 (レンジ:1.2342-1.2454)
2月のシンガポールドル(以下SGD)は1.23台後半を中心に推移した。月初、1.23台後半で始まったSGDは域内通貨の軟化につられ弱含むが、良好な米経済指標等をサポートに1.23台半ばまで上昇した。月央にかけては、旧正月により閑散商いとなる中、SGDは一時1.24台半ばまで下落後に1.23台前半を窺う水準まで上昇する等やや荒い値動きとなるが、旧正月が明け商いが通常通りに戻る頃には1.23台後半を中心に揉み合った。その後、FOMC議事録を受け米ドル買いが進むとSGDは1.24台前半まで弱含む局面が見られたが、市場予想を上回った同国GDP統計を受けると反転し1.23台半ば付近まで堅調に推移し越月となった。
3月の展望 (レンジ:1.2250-1.2550)
3月のSGDは底堅さを見せよう。年初来SGDは域内通貨の中でアンダーパフォームしていたが、この背景の一つは同国の2012年第4四半期GDP(速報値)が下方修正され同国がリセッションに陥るのではないかと懸念が燻っていたためであると見ている。2月下旬に発表された同GDP改定値は市場予想を上回り、この懸念を退けることとなったため、今後SGDは出遅れ感を取り戻す展開となる。ただし、市場にはイタリア政局等リスクセンチメントの悪化を招く材料は散在していることから、SGDはリスク要因を睨みながら底堅い推移となる。

(2) 金利

2月の動向
2月のシンガポール・スワップ金利(SGD金利)は月後半に低下した。月初から月央にかけては、米金利が狭いレンジで揉み合う中、SGD金利も方向感に欠ける展開となった。月後半に入り、SGDの水準が通貨高誘導バンドの下限に接近し為替介入への警戒感が高まるとSGD金利は低下した。月末にかけ、イタリア政局の不透明感が高まりリスクセンチメントが悪化すると、SGD金利は低下幅を拡大させて越月となった。5年スワップ金利は前月末比 8bpの0.93%で越月。
3月の展望
3月のSGD金利は上値が抑えられよう。市場では先行きに楽観的な見方が根強く、リスクオンの流れの中で金利には上昇圧力がかかる場面も想定される。一方で、市場にはイタリア政局や米国財政引き締めが悪影響等リスクセンチメントの悪化を招く材料が散在しており、SGD金利の上昇は抑えられよう。また、SGDには先高感があると見ており、この点からもSGD金利は押し下げられると見ている。



		10/12	11/12	12/3	12/9	12/12	13/2	13/3 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2881	1.2924	1.2581	1.2252	1.2217	1.2358
		Buying	1.2781	1.2894	1.2481	1.2152	1.2117	1.2258
	Selling	1.2981	1.3094	1.2681	1.2352	1.2317	1.2458	
	月末終値	USD/SGD	1.2820	1.2959	1.2583	1.2263	1.2219	1.2386
	JPY/SGD	1.5789	1.6831	1.5176	1.5799	1.4070	1.3374	1.3070- 1.4250

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

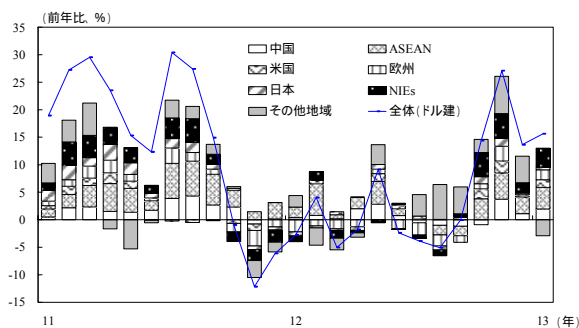
➤ 1月の輸出は前年比 + 15.6%と前月から小幅に加速

1月の輸出は前年比 + 15.6%と前月(同 + 13.6%)から小幅に加速した。地域別にみると、ASEAN、欧州、NIEs、中国など、世界景気の減速により弱い動きがみられていた地域で、増加幅が拡大した。特に中国や欧州は、夏場こそ前年比で減少が続いていたものの、足元にかけては増加基調が鮮明になってきている。

➤ 1月の製造業生産指数は前年比 + 10.1%

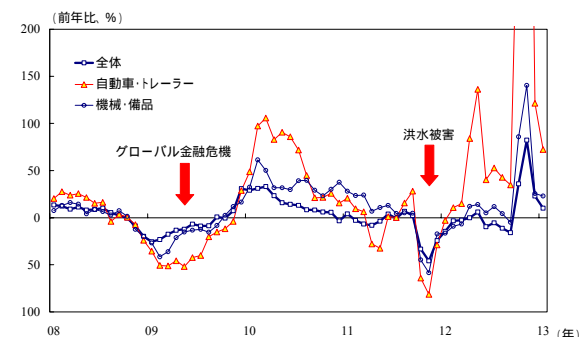
1月の製造業生産指数は、前年比 + 10.1%と12月から縮小したものの2ヵ月連続で鈍化した。洪水時の影響で一時的に高い上昇率となっていた、自動車・トレーラーや機械・備品などを中心に反動増が一服しつつある。

第1図：地域・国別輸出



(注) 全体はドル建て、仕向け地内訳はパーツ建て。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：製造業生産指数



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/10-12	12/11	12/12	13/1	13/2
名目GDP (10億ドル)	319	346	366								
人口 (100万人)	63.9	64.1	64.5								
1人あたりGDP (ドル)	4,990	5,397	5,674								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.8)	(0.1)	(6.4)	(0.4)	(4.4)	(3.1)	(18.9)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(14.3)	(▲9.1)	(2.5)	(▲6.8)	(▲1.6)	(▲11.0)	(43.8)	(82.3)	(23.0)	(10.1)	
民間消費指数 (前年比、%)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	(3.5)	(4.7)	(6.8)	(7.5)	(11.4)	(3.5)	(6.8)	
自動車販売台数 (台)	800,357	794,081	1,434,624	277,635	327,202	394,029	435,758	148,243	144,676	125,817	
(前年比、%)	(45.8)	(▲0.8)	(80.7)	(16.4)	(69.2)	(64.9)	(254.0)	(477.6)	(165.1)	(65.0)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(3.4)	(2.5)	(2.9)	(3.2)	(2.7)	(3.6)	(3.4)	(3.2)
失業率 (%)	1.1	0.7	0.7	0.7	0.9	0.6	0.5	0.4	0.5		
輸出 (FOB) (100万ドル)	191,647	219,118	226,156	53,783	56,678	59,280	56,415	19,332	17,955	17,924	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.2)	(▲1.4)	(1.7)	(▲3.0)	(18.2)	(27.1)	(13.6)	(15.6)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	161,897	202,130	217,819	52,675	55,220	54,274	55,650	18,705	17,672	20,745	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(7.8)	(9.7)	(10.3)	(▲2.5)	(14.9)	(24.1)	(1.3)	(38.4)	
貿易収支 (100万ドル)	29,751	16,989	8,337	1,108	1,458	5,006	765	627	283	▲2,821	
経常収支 (100万ドル)	10,024	5,889	2,728	1,401	▲2,343	2,747	923	392	730	▲2,237	
資本収支 (100万ドル)	25,054	▲5,233	11,477	3,699	▲563	4,562	3,778	2,422	1,994		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	167,530	167,389	173,326	170,996	166,785	174,869	173,326	173,148	173,326	173,488	
翌日物レボ金利 (%)	2.00	3.25	2.75	3.00	3.00	3.00	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
為替 (パーツ/ドル) *	31.70	30.48	31.07	30.98	31.28	31.34	30.68	30.71	30.63	30.06	29.82
株価指数	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,196.8	1,172.1	1,298.8	1,391.9	1324.0	1391.9	1474.2	1541.6

(注) *印：期中平均値、 印：期末値
(資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 2月の政治・経済・産業トピック

<p>2月1日 タイ商業省 経済指数事務局</p>	<p>“1月の消費者物価上昇率は、前年比+3.39%” タイ商業省は、1月の消費者物価指数が104.44(2011年=100)、上昇率が前年比+3.39%、前月比では+0.16%となったと発表した。同省は、2013年のインフレ率の予測を「2.8~3.4%」としており、1月は枠内にとどまっているとした。1月の指数がプラスとなったのは、食品・飲料で野菜の上昇が寄与し前年比+4.30%、非食品が同+2.78%それぞれ上昇したことが理由。生鮮食品とエネルギーを除く1月のコアインフレ率は、前年比+1.59%、前月比+0.08%。商業省は1月から基準年をこれまでの2007年から2011年に変更し、調査対象品目を417品目から450品目に増やした。</p>
<p>2月18日 タイ国家経済 社会開発庁</p>	<p>“2012年のGDP成長率は6.4%” タイ国家経済社会開発庁(NESDB)は、2012年第4四半期のGDP成長率は、前年比+18.9%、2012年通年の成長率は6.4%となったと発表した。内訳は、国内消費では、民間部門が前年比+6.0%から同+12.2%に伸び幅拡大しており、これは政府が実施した自動車優遇措置で自動車販売台数が大きく増加したことや、最低賃金の引き上げで消費者の購買力が高まったことによるもの。このほか、国内投資は前期の同+15.5%から同+23.5%に拡大した。輸出は、米ドル建て輸出は、前期の前年比▲3%から同+18.2%に転じた。特に、工業製品の輸出は同+25.4%と大きく伸び、製造業が2011年末の洪水被害から完全に回復したことを反映した。2013年のGDP成長率予想については、昨年11月時点の「4.5~5.5%」に据え置いたが、輸出の見通しは前年比+11.0%、国内投資は同+8.9%、民間消費は同+3.5%とそれぞれ上方修正し、経常黒字は対GDP比で0.9%になると予測している。</p>
<p>2月28日 タイ工業省 産業経済事務局</p>	<p>“1月の工業生産指数は前年から10.1%上昇” タイ工業省産業経済事務局が発表した1月の工業生産指数は前年比10.1%上昇した。指数上昇の背景には、前年同月が大規模洪水の影響で落ち込んだほか、自動車産業が急成長し、鉄鋼や電気・電子産業も需要増に応じて増産したことが挙げられるとしている。1月の自動車生産台数は23万6025台と、大洪水の影響で落ち込んだ前年から大幅に回復し、前年比68.1%の大幅増となった。鉄鋼は、政府の社会インフラ整備や自動車増産に伴い需要が高まり、生産、販売とも8%伸びた。電気・電子は、国内販売や輸出の拡大により4.4%の増産、繊維・織布は国内外の需要増で増産した一方で、衣料品は減少傾向にある。同事務局は、2013年の工業生産指数について、前年比+5~6%となり、工業部門の国内総生産は同+3.5~4.5%伸びると予測している。</p>
<p>【中銀関連】</p>	
<p>2月20日 タイ中央銀行</p>	<p>“タイ中銀、政策金利据え置きを決定” タイ中銀は金融政策決定会合(MPC)を開催し、大方の予想通り、3会合連続の政策金利据え置き(2.75%)を決定した。声明文では、前回MPC以降世界経済はより改善の兆しが現れたと言及。中国・アジア各国の経済は強い国内需要や輸出の改善期待に支えられ拡大をしているとした。一方、欧州経済は依然軟調に推移し、完全なる復調には時間を要する状況にあると分析。世界経済全体の見通しは改善しているものの、欧州財政危機や米国の財政問題により依然ダウンスайдリスクを抱えているとの見方を示した。タイ国内背景は、国内需要の堅調推移や改善する輸出の下支えによって拡大方向に推移するとし、またインフレ圧力についても前回会合とほぼ同水準に推移しているとの見方を示した。MPCメンバーは、現在の金融政策は「適度」な金融緩和状態にあると言及。一方、世界経済の動向や現在の資金流入による資産価格の上昇等の不安定要素について懸念を示し、注意深くモニタリングをしていく必要があるとした。投票では、6対1で政策金利を据え置くことが決定された。6名が政策金利据え置きを支持、1名が0.25%ポイントの引き下げに投票した。</p>
<p>【その他】</p>	
<p>2月15日 一般報道</p>	<p>“市場高騰にタイ証券会社幹部は警戒感” タイ地元紙の報道によると、タイ証券業界は海外資金の流入による株式市場や不動産市場のダメージを回避するため、当局に何らかの対策を取るよう求めている。1,500ポイントまで上昇したタイ証券取引所(SET)株式指数について、小型株の中にPER(株価収益率)が100倍を超えるものがあると指摘。現在の市場に投機的な動きがあるとし、「投機は長期的には市場にとって有害だ」との懸念を示した。別の証券会社幹部は融資を受けて株式を売買する信用取引を少なくし、担保もより多く要求するなどの規制導入に賛成だとしている。信用取引は現在、昨年前半の300億バーツから400億バーツに拡大し、急激な株価上昇に投資家は注意すべきだと話した。バンコクや地方都市の不動産市場も急上昇しているとし、「中銀や財務省、民間商業銀行は、実需のない価格高騰に対して対策を取るべきだ」と指摘する声が上がっている。</p>
<p>2月21日 タイ工業連盟</p>	<p>“1月工業信頼感指数は若干の低下” タイ工業連盟が発表した1月の工業景気信頼感指数は、前年12月の98.8から97.3に低下した。全国の最低賃金引き上げに伴う生産コスト上昇のほか、パーツ高や、燃料価格の値上がりなどに懸念が高まり、指数下落の要因となった。この結果を受けて、同連盟は、政府の施策で引き上げられた賃上げの影響を小さくするために、更なる支援策を策定すべきだとしている。</p>

(バンコック支店)

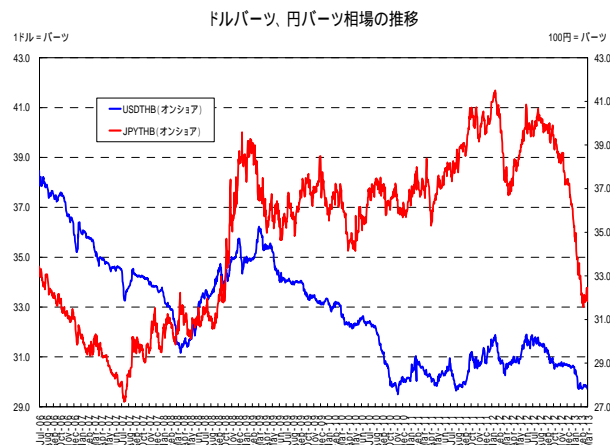
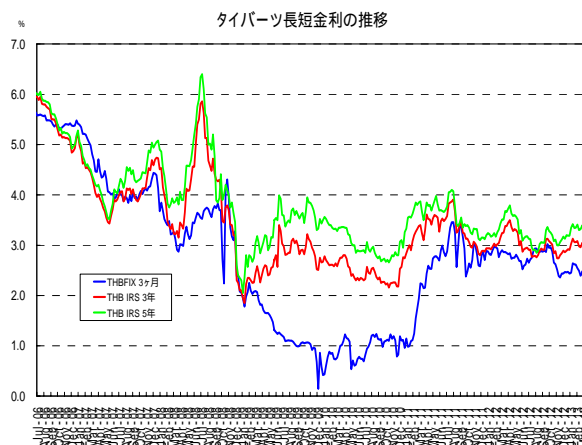
3. 市場動向

(1) 為替

2月の動向: パーツは29台後半で膠着(2月のレンジ: 29.92 - 29.69)
2月のパーツ相場(対ドル)は、29.84でオープン。政府は輸出産業への影響からパーツ高を懸念し、一部政府関係者から金融政策を通じたパーツ高抑制に関するコメントが発せられ、パーツは月間安値となる29.92まで弱含んだ。しかし米ダウ平均が史上最高値近辺で推移し、タイSETもアジア通貨危機以前18年ぶりの高値圏で推移すると、旺盛な証券投資流入を背景にパーツは反発し、パーツの月間高値である29.69まで上昇した。しかしキティラット副首相がタイ中銀総裁宛に、パーツ高抑制のための利下げを書簡で要請するなど、政府のパーツ高警戒感根強く、パーツは高値を維持できず反落した。市場予想比良好な2012年第4四半期GDPやタイ中銀による政策金利据え置きという材料にパーツ相場は大きく反応せず、一方、米FOMC議事録で早期金融緩和終了観測が台頭しドル買いが強まりパーツが圧迫されるも、パーツは月間安値を更新することなく、29.8台を中心とした揉み合いの展開が継続し、結局29台後半で越月。
3月の予想: パーツは高値圏でもみ合いか(3月の予想レンジ: 29.50 - 30.50)
主要株式インデックスが堅調推移し、特に米国は史上最高値更新、タイSET株価指数も19年ぶりの高値圏にて上昇中。2013年年明け以降、継続している対タイ証券投資流入も、安定した状態が継続している。こうした市場のリスク選好の流れは、今月もパーツをサポートするだろう。また日本が更なる金融緩和に踏み出そうとしている中、先進国の異例なまでの金融緩和によって溢れ出した資金の受け皿として、堅調に経済が推移しているタイは選好され易いであろう。タイ政府・中銀によるパーツ高懸念は引き続き強く、中銀は規制緩和によってパーツ高抑制を図ろうとするだろう。しかし短期的にパーツ高を押しさえ込む効力はなく、資本規制や金融課税の導入、相場への直接介入などのドラスティックな方策は見送られ、金融政策による為替コントロールが引き続きクロスアップされ易い状況に変化はない。加えて貿易収支は引き続き高水準の赤字を記録しており、実需面ではパーツ売りが勝る状況で、海外資金の受け皿である株式市場に変調があった場合はパーツ売りが加速する可能性は孕んでいると言える。

(2) 金利動向

2月の動向: 政策金利引下げの思惑からパーツ金利は乱高下
1日発表のタイ1月消費者物価指数は3.39%のプラスと市場予想を下回る結果、タイSET株価指数はアジア通貨危機以来の高値圏推移を続け、旺盛なインフローからドルパーツは30台を割って推移。1月後半からのキティラット副首相による「現在の政策金利は高過ぎる」と金融緩和を促す発言により、パーツ金利は月初より低下トレンドを辿り、タイ国債10年債金利は一時3.52%台と1月末比12bps超低下、パーツスワップ5年金利も3.32%台まで低下。月中もタイMPCを前に、政府・タイ中銀の発言に市場参加者の思惑が交錯する展開が続く、インラック首相やキティラット副首相タイ中銀による中銀を牽制する発言でパーツ金利は俄かに政策金利の引き下げを織り込んだ動きを見せる。一方、ブラサーン中銀総裁からは「政策判断は政府に影響を受けることはない」と政府に屈しない発言がなされ、タイ国債10年債金利は一時3.59%台、パーツスワップ5年金利は3.35%台まで揉み合いながら注目のタイMPCを迎えることとなった。20日のタイMPCでは、政策金利を2.75%に据え置きを決定。据え置きは6名賛成、1名は0.25%の利下げを主張と、中銀の面目を保つ結果となった。MPC後に発表された声明文でも、世界経済には改善の兆候が現れているとし、資本流入によるインフレを懸念するややタカ派な内容となったことで、パーツ金利は小幅に上昇し、タイ国債10年債金利は3.592%、パーツスワップ5年金利も3.298%で越月となった。
3月の予想: パーツ金利は世界的株高から上昇へ
月初発表の2月消費者物価指数は前年比+3.23%、コア指数は+1.57%と引き続き安定した内容。タイ中銀によるインフレターゲットとなるコア指数1.5-3.0%の下限で推移しており、数字上は金融政策の選択余地を残す状況が続く。資本流入を背景としたパーツ高は続くも、1月後半から連日のように報道された、政府・タイ中銀行による金融政策を巡る発言は鳴りを潜め、米ダウ工業株30種平均が5年5ヶ月ぶりに史上最高値を更新する世界的なリスクオン方向から、タイSET株価指数も好調に推移し、パーツ金利は中長期を中心に上昇傾向にある。タイ国内経済も、市場予想を上回る+18.9%のタイ第4四半期GDP発表からは力強い経済成長が伺え、2月消費者信頼感指数でも、現況・見通しともに改善する状況が続く。タイMPCで謳われている通り、グローバル経済は改善の兆しが見え始め、タイ国内においても資本流入が続くことでインフレ上昇を懸念する向きもあり、足許では政策金利の引き上げ可能性も意識され始めている。一方、前回MPCで利下げに投票する委員も現れたことで利下げ方向も意識されており、市場参加者の政策金利見通しは向睨みとなっている。次月4月3日に控えるタイMPCまでは政策金利動向への思惑と、世界的な株高動向がパーツスワップ金利を左右しよう。



		2012/10	2012/11	2012/12	2013/1	2013/2	2013/3 (予想)	
為替	タイ中銀 Reference Rate	30.689	30.691	30.627	29.793	29.797		
	銀行カウンターレート	USD/THB TTM	30.68	30.68	30.62	29.75	29.80	
		TT-Buying	30.43	30.43	30.37	29.50	29.55	
		TT-Selling	30.93	30.93	30.87	30.00	30.05	
	SPOT	USD/THB	30.675	30.680	30.605	29.825	29.750	29.50-30.50
JPY/THB		38.460	37.200	35.270	32.525	32.140	31.50-33.50	
金利・株式	政策金利(レポレート)	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	
	THB FIX (6ヶ月)	3.67343	2.56884	2.57190	2.70424	2.63685	2.40-3.00	
	国債(5年)	3.05	3.20	3.20	3.24	3.19	3.00-3.50	
	SET指数	1,298.87	1,324.04	1,391.93	1,474.20	1,541.58		

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

➤ 2月の消費者物価上昇率は前年比7.0%へ鈍化

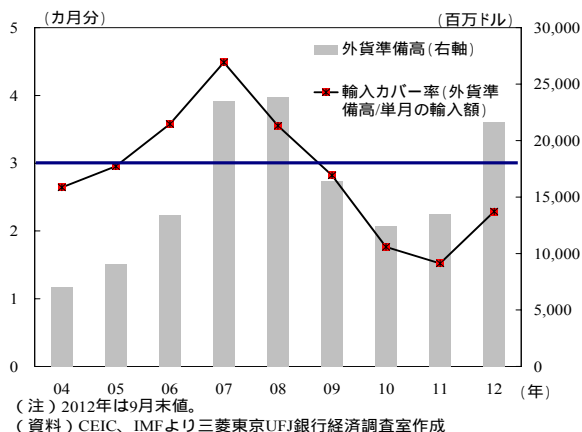
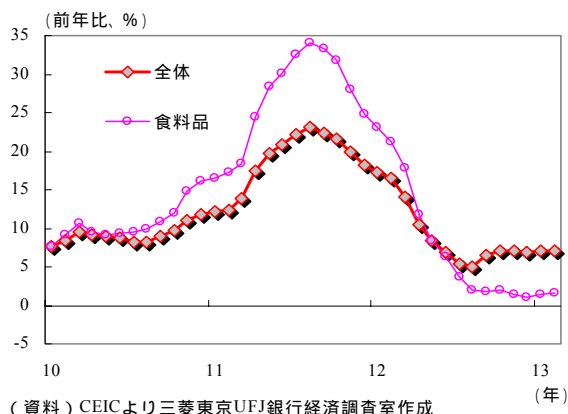
2月の消費者物価上昇率は前年比7.0%と、前年同月(同16.4%)から大幅に鈍化した。前月比の伸びも1.3%と小幅なものにとどまった。例年、テト(旧正月)の時期はインフレが加速する傾向にあるが、今年は食料品(同+1.5%)が小幅な伸びにとどまったことに加え、住宅・建材(同+5.6%)が鈍化し、全体の伸びを抑制した。

➤ 昨年9月時点の外貨準備高は216.7億ドル

IMFによると、昨年9月末時点の外貨準備高(除く金)は216.7億ドルと、直近のボトムである2011年末(135.4億ドル)から反転し、増加基調を辿っていることが確認された。輸入カバー率(外貨準備高/単月の輸入額)も2.3カ月分と、2011年末(1.5カ月分)から改善し、安全の目安といわれる3カ月分に徐々に近づいている。

第1図：消費者物価上昇率

第2図：外貨準備高の輸入カバー率



ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/10-12	12/11	12/12	13/1	13/2
名目GDP(10億ドル)	106.4	123.7	141.7								
人口(100万人)	86.9	87.8	88.8								
1人あたりGDP(ドル)	1,225	1,408	1,596								
実質GDP成長率(前年比、%)	6.8	5.9	5.0	4.6	4.8	5.1	5.4				
鉱工業生産(前年比、%)**	N.A.	6.8	4.8	8.7	7.4	6.7	5.2	4.9	5.9	21.1	▲10.1
国内自動車販売(台)***	110,997	109,568	80,357	17,968	17,627	20,203	24,559	8,502	8,627	7,363	
(前年比、%)	(▲7.2)	(2.6)	(▲29.4)	(▲35.4)	(▲28.6)	(▲28.1)	(▲15.2)	(▲3.1)	(▲21.1)	(72.3)	
消費者物価指数(前年比、%)****	9.2	18.6	9.2	16.0	8.6	5.6	7.0	7.1	6.8	7.1	7.0
輸出(FOB)(100万ドル)	72,192	96,906	114,631	24,874	28,548	29,980	31,024	10,347	10,355	11,472	7,500
(前年比、%)	(26.4)	(34.2)	(18.3)	(28.3)	(23.4)	(13.1)	(17.8)	(16.9)	(14.0)	(61.7)	(▲9.6)
輸入(CIF)(100万ドル)	84,801	106,750	114,347	24,557	28,711	29,175	29,975	9,952	9,857	10,696	6,600
(前年比、%)	(21.2)	(25.9)	(7.1)	(7.8)	(9.6)	(6.8)	(7.4)	(5.6)	(5.4)	(54.5)	(▲23.1)
貿易収支(100万ドル)	▲12,609	▲9,844	284	317	▲163	805	1,049	395	498	776	900
経常収支(100万ドル)	▲4,276	236		2,979	1761	1777					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)	12,467	13,539		17,799	20,110	21,673					
リファイナンスレート	9.00	15.00	9.00	14.00	11.00	10.00	9.00	10.00	9.00	9.00	9.00
政策金利	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替(ドン/ドル)*	18613.0	20656.7	20873.3	20897.3	20878.3	20864.7	20852.7	20852.0	20846.0	20842.0	20858.0
株価指数	484.66	351.55	413.73	441.03	422.37	392.57	413.73	377.82	413.73	479.79	474.56

(注) *印：期中平均、 印：期末値。 **：2013年1月以降新系列。2012年7-12月は旧系列。2012年6月以前(暦年データを含む)は旧々系列。 ***：国内販売合計。月次と四半期の指標は計算上、必ずしも一致しない。

(資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
2月19日	中銀、銀行部門の財務統計を発表(下記)。
	ズン首相、2020年までの経済改革基本計画を承認(下記)。
	首相、国家観光計画を承認。2020年までに1,050万人の外国人観光客誘致を目指す。
22日	中銀、当面ドンの切り下げを行わないことを表明。
23日	2月の消費者物価上昇率は前年比7.0%。
25日	2月の貿易黒字は9億ドル。
26日	ズン首相、財務省の勧告を退け、ガソリン価格の値上げをしないことを決定。
	2月の鉱工業生産は前年比 10.1%。

中銀、銀行部門の財務統計を発表

2月19日^(注)、中銀は銀行部門の財務状況に関する統計を発表した。これによると、2012年末時点の国内金融機関の総資産は5,086兆ドンに達し、前年比+2.54%の増加となった。内訳を見ると、国営商業銀行が同+11.78%と二桁の増加を記録したのに対し、民間株式銀行は同-4.54%の減少となった。また、銀行部門の自己資本は426兆ドン(同+8.97%)、資本金の総額は392兆ドン(同+11.24%)だった。

利益面で見ると、大手国営商業銀行の利益は安定を維持したものの、民間株式銀行の利益が半減したことから、銀行部門全体の利益は29兆ドンと前年から50%近く落ち込んだ。銀行部門全体の総資産利益率(ROA)と自己資本利益率(ROE)はそれぞれ同+0.79%、同+10.34%となった。

(注)日付は公式サイト公表日。

ズン首相、2020年までの経済改革基本計画を承認

2月19日、ズン首相は2013年から2020年にかけての経済改革基本計画を承認した。同計画は、税制面を含む投資優遇措置などを通じて安定的・長期的に景気を支えるとともに、競争優位性のある分野・製品への資源分配を促し、労働生産性と競争力の向上を目指す。

資本面では、投資総額を名目GDPの30~35%とし、投資総額の35~40%を公共投資が占めるようにする。さらに、国家予算の歳出総額のおよそ20~25%を開発投資に投入する。

金融セクターに関しては、政府は2013年から2015年にかけて、不良債権処理による金融機関の財務状況の健全化、流動性の確保、銀行業務の透明性向上などに注力する。また国営企業については、軍事・一次産品・ハイテク関連産業などを除き民営化を進めるなどの計画も盛り込まれた。

(経済調査室 シンガポール駐在)

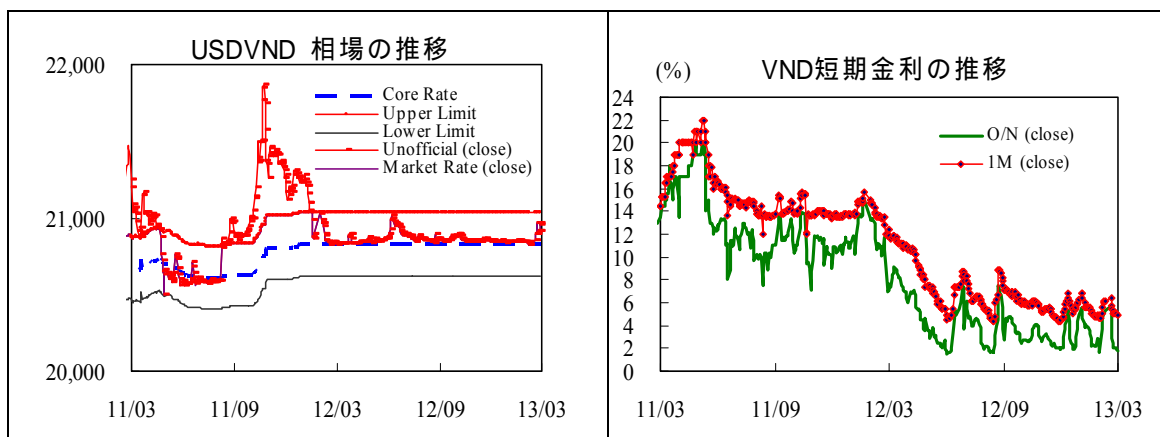
3. 市場動向

(1) 為替

<p>2月の動向～テト後に予想外のUSD高・VND安が進行、一時、昨年6月以来の21,000台に到達</p> <p>USD/VND相場は2月後半に掛けて上昇し一時21,000台と、中銀の定める取引上限レートに近づく動きを見せた。当地では2月10日のテト（旧正月）を前にVND需要が高まる傾向にあるが、月上旬はセオリー通り20,820近辺まで下落。しかし連休前日の8日（金）にはVND需要も収まり、USD/VND相場は20,850程度にまで値を戻した。その後、テト休暇明けもじりじりと上昇を続けていたが、21日（木）に国有銀行大手のベトナム投資開発銀行(BIDV)会長が逮捕されたとの噂が広まると、株価は急落、国内金価格が上昇すると共に、USD/VNDが為替相場も一時21,000台へと上昇した。中銀はVNDの切下げは行わない、必要であれば市場に介入するなどのコメントを出し、またBIDV会長逮捕も事実無根と判明してやや落ち着いたが、なお20,950近辺の高値圏を越月した。</p>
<p>3月の展望～ファンダメンタルズ面でVND売り材料無く、例え二重相場が発生しても小幅に留まると予想</p> <p>統計局は1月貿易黒字の改定値を発表し、当初見積りのUSD200百万ドルからUSD777百万ドルへ黒字幅を上方修正した。引き続き国内輸出企業等からは通貨切下げ要望が出ているが、足許で黒字基調への転換が確認されているにも関わらず、輸入インフレのリスクを孕む通貨切下げを行うことは理に反する。また2月CPIは前月比1.32%の増加と対象がテト期間の割りに落ち着いており、年率では2カ月連続で7.0%台と上昇傾向の可能性も残るが、政府目標の8%は下回る。USD/VNDが高止まりする背景は、二重相場への警戒感、通貨切下げへの期待感が根強いが、或いは地場銀行が特定のフローを持つ可能性があるが、大幅な二重相場が発生する可能性は少ないと見る。</p>

(2) 金利

<p>2月の動向～テト前の資金需要で急上昇もテト明け後に急降下</p> <p>VND資金市場でもテト前に資金調達ニーズが高まり急速に金利上昇したが、テト明け後は再度急低下した。金利上昇は特に2月早々にテト期間越え資金となった1週間物が顕著で、月初時点の3.18%からテト休暇前日の2月8日(金)には5.58%へ上昇。更にテト明け後初日には6.08%まで一段と上昇したが、翌日以降は急速に金利低下に向かった。結局、月末時点の1週間物金利は2.42%と1月中旬並みの低水準。尚、資金関連の統計データとしては、2月19日時点の与信残高が発表されたが、前回の1月21日時点から1%と2カ月連続の減少、また前年比でも3%の減少となった。他方、2月21日時点のマネーサプライは12月から3.31%増加。中銀が金融緩和を継続する中、引き続き銀行間市場は資金余剰の状態でも金利が低位安定する構図が改めて確認された。</p>
<p>3月の展望～引き続き潤沢な資金供給と信用残高の縮小により金利上昇の材料なし</p> <p>今年に入って特定3業種(不動産、証券投資、消費者金融)への融資規制が撤廃されたが、少なくとも中銀発表の与信残高を見る限り、引き続き地場銀行の不良債権と景気低迷により貸出全般に縮小している構図が窺える。寧ろ、中銀はインフレが低下した場合の追加引下げも示唆するなど、現時点で金利上昇材料は見当たらない。一方、利下げ可能性についても、そもそも政府のCPI計画が挑戦的とはいえ、足許のCPI実績値7.0%程度は政府目標値の8%を下回る水準ではあるが、今後のCPI上昇を予想するアナリストも多く、利下げ可能性も限定的。</p>



		Mar-12	Jun-12	Sep-12	Dec-12	Jan-13	Feb-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,830	20,883	20,878	20,840	20,844	20,954	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,830	20,885	20,885	20,835	20,840	20,950
JPY/VND		253.41	263.70	269.31	242.55	228.89	226.36	
USD/JPY		82.20	79.20	77.55	85.90	91.05	92.55	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	10.50%	7.50%	6.06%	6.29%	4.59%	4.90%

*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

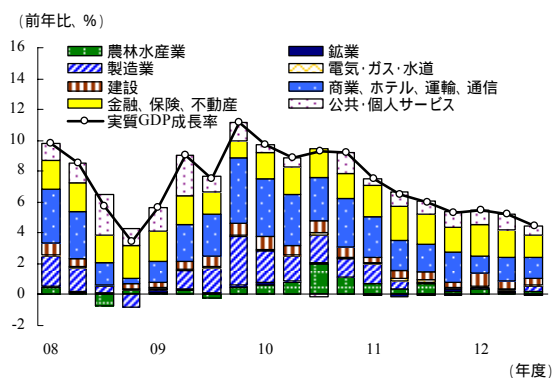
➤ 10-12月期の実質GDP成長率は前年比4.5%

10-12月期の実質GDP成長率は前年比4.5%（前期：同5.3%）へ鈍化した。製造業（同+2.5%）や電力（同+4.5%）はやや持ち直したものの、内外の物流や銀行貸出の伸び悩みなどを背景に商業・ホテル・運輸・通信（同+5.1%）や金融・保険・不動産（同+7.9%）の伸びが低下したほか、公共・個人サービス（同+5.4%）も政府の歳出抑制の影響などで減速した。また鉱業（同-1.4%）は石炭採掘の伸び悩みに加え、違法な鉄鉱石採掘の禁止措置の影響などでマイナスの伸びとなった。

➤ 1月の卸売物価上昇率は前年比6.6%へ低下

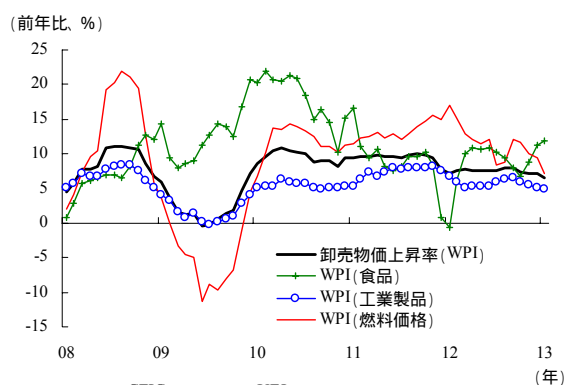
1月の卸売物価上昇率は前年比6.6%（前月：同7.2%）と2009年11月以来の水準に低下した。食料価格の上昇などを背景に一次産品は10.3%（前月：10.6%）と高止まりが続いているものの、コアインフレの代替指標とされる工業製品が同+5.0%（同+4.8%）と小幅低下、燃料も同+7.1%（同+9.4%）へ鈍化した。

第1図：実質GDP成長率



(資料)インド中央統計機構より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：卸売物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	09年度	10年度	11年度	12/1-3	4-6	7-9	10-12	12/11	12/12	13/1	13/2
名目GDP (10億ドル)	1,287	1,595	1,733								
人口 (100万人)	1,170	1,186	1,202								
1人あたりGDP (ドル)	1,100	1,344	1,442								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(8.6)	(9.3)	(6.2)	(5.3)	(5.5)	(5.3)	(4.5)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(5.3)	(8.2)	(2.8)	(0.6)	(▲0.3)	(0.4)	(2.1)	(▲0.8)	(▲0.6)		
乗用車販売台数 (台)	1,950,633	2,501,932	2,622,121	814,072	657,175	618,133	680,681	227,091	206,865	242,430	
(前年比、%)	(25.6)	(28.3)	(4.8)	(15.3)	(9.1)	(4.2)	(11.1)	(3.9)	(▲1.1)	(▲4.6)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(3.6)	(9.6)	(9.0)	(7.5)	(7.5)	(7.9)	(7.3)	(7.2)	(7.2)	(6.6)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(12.4)	(10.4)	(8.4)	(7.2)	(10.1)	(9.8)	(10.1)	(9.5)	(11.2)	(11.6)	
輸出 (100万ドル)	178,750	251,135	304,849	78,551	73,193	68,923	69,650	21,775	24,878	25,587	
(前年比、%)	(▲3.5)	(40.5)	(21.4)	(2.9)	(▲4.4)	(▲11.4)	(▲3.6)	(▲6.4)	(▲1.9)	(0.8)	
輸入 (100万ドル)	288,372	369,770	488,970	125,461	115,077	119,623	128,921	41,503	42,550	45,583	
(前年比、%)	(▲5.0)	(28.2)	(32.2)	(24.7)	(▲6.2)	(▲1.0)	(7.1)	(6.1)	(6.3)	(6.1)	
貿易収支 (100万ドル)	▲109,622	▲118,635	▲184,121	▲46,910	▲41,884	▲50,700	▲59,271	▲19,729	▲17,672	▲19,996	
経常収支 (100万ドル)	▲38,181	▲45,945	▲78,153	▲21,768	▲16,575	▲22,398					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	261,071	282,505	267,375	267,375	263,976	266,679	268,418	266,707	268,418		
レポレート (%)	5.00	6.75	8.50	8.50	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	7.75	7.75
為替 (ルピー/ドル)*	47.45	45.58	48.20	50.28	54.10	55.22	54.15	54.78	54.65	54.32	53.77
株価指数	17,528	19,445	17,404	17,404	17,430	18,763	19,427	19,340	19,427	19,895	18,862

(注)*印：期中平均値、 印：期末値。乗用車は、コティリテリ車、多目的車を含む。消費者物価指数は工業労働者。

(資料)RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
2月11日	1月の乗用車販売台数は前年比 4.6%の24万2,430台。
12日	12月の鉱工業生産指数は前年比 0.6%。
	1月の消費者物価上昇率(全国ベース)は前年比10.8%(前月:同10.6%)。
13日	1月の輸出額は前年比+0.8%の255.9億ドル。
14日	1月の卸売物価上昇率は前年比6.6%。
	シン首相、ニューデリーでオランダ仏大統領と会談。
15日	国営石油3社、軽油とガソリン価格を値上げ。
19日	シン首相、ニューデリーでキャメロン英首相と会談。英国は、ムンバイ-バンガロール間の産業大動脈への投資を表明。
21日	南部ハイドラバードで爆弾テロが発生。
28日	政府、2013年度予算案を発表(下記)。
	10-12月期の実質GDP成長率は前年比+4.5%。
3月1日	2月の製造業購買担当者指数(PMI)は54.2(前月:53.2)へ上昇。

政府、2013年度予算案を発表

2月28日、チダムバラム財務相は2013年度予算案(2013年4月～2014年3月)を発表した。財政赤字は2012年度(見込み)の名目GDP比▲5.2%から2013年度は同▲4.8%への縮小を目指す。2014年度以降も、昨年10月に発表された財政改革ロードマップに沿って段階的な削減(2014年度:同 4.2%、2015年度:同 3.6%、2016年度:同 3.0%)を目指す方針を改めて強調した。一方、財政赤字削減のための財政縮小が予想される中、予算規模は16兆6,529億ルピーと前年度(見込み)比+16.4%の大幅拡大となった。

2012年度については、景気減速に伴い税収が伸び悩むものの、年度後半以降の補助金支出の抑制をはじめとする歳出抑制や政府が保有する国営企業株式の売却を通じた歳入確保などにより当初の水準を維持する。

2013年度についても、歳出面ではディーゼルやケロシンなどの石油燃料向けを中心に補助金を約1割削減する一方、灌漑を含む農村開発や道路などのインフラ整備への予算配分を拡充する。また歳入面では、税収増を図る狙いから富裕層や大企業に対する増税(課税対象所得が1,000万ルピー超の個人に対する10%の新たな課徴金、1億ルピー超の国内企業に対する課徴金の5%から10%への引き上げなど)を実施する。さらに、贅沢品に対する課税を強化し、小売価格2,000ルピー以上の携帯電話やSUV(多目的スポーツ車)、タバコ、大理石などへの物品税を引き上げるほか、高級車や高額二輪車、ヨットなどの関税率も引き上げる。このほか国営企業株式売却を通じ前年度(見込み)の倍以上となる5,581億ルピーを調達する計画。

一方、個人所得税控除額の引き上げや最高税率適用対象となる年間所得の引き上げなど従来多くみられた消費刺激策は盛り込まれなかった。なお、懸案の物品サービス税(GST)の導入次期は明示されなかったほか、金の輸入関税も6%に据え置かれた。

(経済調査室 シンガポール駐在)

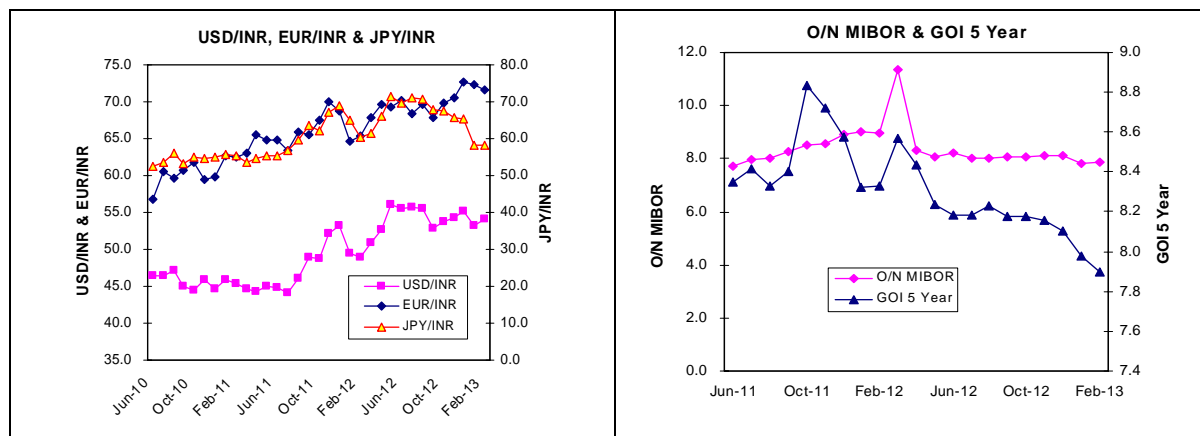
3. 市場動向

(1) 為替

2月の動向
<p>月初インドルピーは対米ドル53.19でオープン後、前月の流れを引き継ぎ堅調推移となり、一時52.87まで買い進まれた。しかし、このレベルでは輸入筋からの旺盛な米ドル買いルピー売りが見られ53台に反落、するとその後はじりじりと値を崩す展開となり月央にかけ54台半ばまで売り込まれた。一旦、28日公表の2013年度政府予算案で財政削減策が示されるとの期待感から53台まで反発する局面も見られたが、月末にはイタリア総選挙で与党が上院において過半数の議席を確保出来ず同国政局の混迷に対する警戒感が浮上、財政問題への波及も懸念される事から投資家のリスク選好度合いが低下しルピー売りの動きが強まった。更に28日に公表された予算案において、緊縮路線が示されるとの期待感に反し、2012年度(見込み)比+16.4%増となる予算規模が示された事からルピー売りの動きが加速、54台半ばまで値を崩しそのまま安値圏である54.41でクローズした。SENSEX指数は19,907.21でオープン、前月約1年振りの20,000台まで買い進まれた反動も有り、利食いと思しき売りに月初から軟調推移となった。一旦19,000台半ばで揉み合う局面も見られたが、前述のイタリアでの政局混迷や国内での予算案発表を受け下げ足を速める展開となり、月末28日には18,793.97迄下落し、18,793.97でクローズしている。</p>
3月の展望 ~ 予想レンジ 54.25-55.90
<p>公表された政府予算案は歳出総額16兆6500億ルピーと今年度の見込み額を16%上回る大型予算となった。これに伴い政府の新規調達額は4兆8400億ルピー、借入総額は6兆2900億ルピーとなり、流動性逼迫・金利上昇などへの影響が懸念される。抜本的な財政削減策が示されなかった事は今後の中銀による追加金融緩和にも影響を与える可能性が有り、当面はルピーに売り圧力がかかり易い状況が継続しよう。但し、最終的な財政バランスは維持されている事(GDP比財政赤字目標は4.8%)、構造改革への取り組みについては維持・継続が予測されることから、インドルピーが対ドルで史上最安値を更新しに行くまでの展開は予想しない。予想レンジは 54.25-55.90。</p>

(2) 金利

2月の動向
<p>足元の需給は依然タイトな状況が続いている。しかし中銀が日々1兆ルピー前後の資金供給を継続している事でO/N金利は7%台後半での安定推移となっている。債券市場は月末にかけやや軟調。指標10年債利回りは月初7.90%でオープン後、一時7.80%まで低下していたが、調達額の大幅増加を示した政府予算案の公表を受け7.90%前後まで利回りが上昇し、7.87%でクローズしている。</p>
3月の展望
<p>3月19日の金融政策決定会合での追加利下げの可能性は大きく低下したと思われる。これまで中銀は経常赤字・財政赤字の削減策の必要性を幾度となく主張している。一方で公表された予算案では歳出増が示され、これに対する歳入増については暫定的な富裕層・大企業への増税や、政府保有株の売却等に頼る部分が大きく、財政改革への道筋が示されたとは言いがたい。足元のインフレ率が低下している事もあり、0.25%程度の追加利下げの可能性は僅かに残っているものと思われるが、その場合でも更なる追加利下げについては慎重な見方が示される可能性が高い。</p>



			2012/10	2012/11	2012/12	2013/1	2013/2	2013/3 (予想)
為替	USD/INR	Open	53.00	53.86	54.28	54.99	53.19	
		High	54.21	55.89	55.27	55.38	54.69	
		Low	51.32	53.61	54.05	53.07	52.87	
		Close	53.78	54.27	55.07	53.20	54.41	54.25-55.90
	JPY/INR	Close	0.673	0.658	0.654	0.582	59.060	
金利	Call Money		8.10	8.09	8.00	7.85	7.90	
	10 Y		8.21	8.18	8.14	7.91	7.87	

(ニューデリー支店)

アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	610	8,068	27,129	1,899	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	709	10,095	34,941	2,071	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	911	10,806	45,195	2,154	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	972	12,873	49,902	2,093	3,780	8,353
2010	7,097	2,470	1,996	2,317	3,188	1,064	15,945	59,305	2,242	4,323	10,155
2011	8,443	2,879	2,248	2,656	3,458	1,237	17,332	72,980	2,433	4,681	11,171
2012	8,765	3,035	2,504	2,765	3,657	1,417		82,502			

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	7.0	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	22.9	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.7	7.0	23.0	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,341.0	7.1	23.2	49.4
2011	238.5	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012		29.3	97.7	5.3	64.5	88.8		1,354.0			

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,298	733	717	2,064	27,508	16,465	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,920	842	884	2,644	29,845	17,118	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,298	1,070	933	3,403	30,929	17,370	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,147	1,130	1,100	3,739	29,918	16,348	16,985
2010	2,977	8,639	2,124	45,640	4,990	1,225	1,344	4,423	31,791	18,664	20,552
2011	3,498	9,949	2,346	51,237	5,397	1,408	1,442	5,416	34,250	20,155	22,442
2012	3,563	10,357	2,561	52,051	5,674	1,596		6,094			

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.5	7.1	8.8	5.0	8.5	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.7	3.7	1.7	2.5	6.2	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.7	1.1	▲ 1.0	▲ 2.3	5.3	8.6	9.3	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.2	7.6	14.8	7.8	6.8	9.3	10.5	6.8	10.8	6.2
2011	6.5	5.1	3.9	5.2	0.1	5.9	6.2	9.3	4.9	4.1	3.6
2012	6.2	5.6	6.6	1.3	6.4	5.0		7.8	1.4	1.3	2.0
11/4-6	6.5	4.3	3.6	1.2	2.7	5.7	8.0	9.5	5.1	4.6	3.5
7-9	6.5	5.7	3.2	6.0	3.7	6.1	6.7	9.1	4.0	3.5	3.6
10-12	6.5	5.2	4.0	3.6	▲ 8.9	6.1	6.1	8.9	3.0	1.2	3.3
12/1-3	6.3	5.1	6.3	1.5	0.4	4.6	5.3	8.1	0.8	0.6	2.8
4-6	6.4	5.6	6.0	2.3	4.4	4.8	5.5	7.6	1.0	▲ 0.1	2.3
7-9	6.2	5.3	7.2	0.0	3.1	5.1	5.3	7.4	1.4	0.7	1.5
10-12	6.1	6.4	6.8	1.5	18.9	5.4	4.5	7.9	2.5	3.7	1.5

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	10.5	3.0	7.7	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.3	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	8.3	6.6	5.5	23.0	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.1	0.6	▲ 0.9	6.9	12.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.4	1.0	3.0
2011	5.4	3.2	4.8	5.2	3.8	18.6	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.2	4.6	3.0	9.2		2.6	4.1	1.9	2.2

(注) フィリピンは2007年前後で基準年の変更あり。インドは年度(4月～翌年3月)ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,878	1,355	174	2,652	24,160	2,562	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,258	1,675	125	2,749	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	32,028	2,853	3,805	3,042
2012	1,088	1,378	735	2,593	1,733		2,684	33,311	3,172	3,979	3,232
11/8	1,206	1,345	684	2,492	1,803	160	2,937	32,844	2,794	3,950	3,109
9	1,107	1,291	677	2,336	1,721	153	2,828	32,230	2,775	3,842	3,021
10	1,099	1,329	679	2,454	1,735	148	2,893	32,955	2,816	3,882	3,097
11	1,073	1,329	681	2,410	1,696	141	2,798	32,422	2,824	3,829	3,065
12	1,065	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	32,028	2,853	3,805	3,042
12/1	1,079	1,322	685	2,455	1,700	141	2,660	32,758	2,927	3,851	3,092
2	1,080	1,329	681	2,470	1,720	148	2,679	33,313	2,946	3,892	3,136
3	1,066	1,337	657	2,436	1,710	178	2,674	33,266	2,945	3,887	3,138
4	1,125	1,340	662	2,461	1,707	199	2,682	33,206	2,955	3,898	3,147
5	1,079	1,340	664	2,377	1,640	203	2,604	32,266	2,918	3,841	3,088
6	1,028	1,324	661	2,434	1,668	201	2,640	32,607	2,949	3,861	3,102
7	1,028	1,326	697	2,441	1,674	204	2,631	32,602	2,962	3,860	3,114
8	1,051	1,331	702	2,462	1,709	212	2,642	32,927	2,981	3,891	3,139
9	1,060	1,354	710	2,521	1,749	217	2,667	33,053	3,011	3,927	3,190
10	1,063	1,362	712	2,542	1,729		2,671	33,072	3,016	3,940	3,205
11	1,072	1,370	733	2,558	1,731		2,667	33,171	3,051	3,957	3,223
12	1,088	1,378	735	2,593	1,733		2,684	33,311	3,172	3,979	3,232
13/1	1,047	1,382	750	2,588	1,735					4,013	3,251
2											3,226

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	9,705	3,787	55.1	1,664	40.2	15,859	44.1	8.19	7.78	32.2	1,024
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,994	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,105	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,302	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,065	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,364	31.7	18,613	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,791	3,060	43.3	1,258	30.5	20,657	46.9	6.44	7.78	29.4	1,107
2012	9,404	3,089	42.2	1,250	31.1	20,873	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

(資料) IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	6	7	9	10	10	11	13
人口 (100万人)	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5
1人あたりGDP (ドル)	472	539	631	746	739	786	883
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.3)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.8)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(6.3)
経常収支 (100万ドル)	▲ 225	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 489
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,010	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,603
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	953	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450
対外債務残高 (100万ドル)	3,515	3,527	3,761	4,215	4,364	4,676	NA
為替 (リエル/ドル)*	4,093	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059

ミャンマーの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	12	15	20	31	35	45	NA
人口 (100万人)	55.4	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4
1人あたりGDP (ドル)	216	257	350	533	587	742	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.6)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(10.4)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.4)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)
経常収支 (100万ドル)	590	787	1,266	1,262	1,093	1,829	▲ 1,685
貿易収支 (100万ドル)	2,038	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	771	1,236	NA	3,717	5,252	5,717	NA
対外債務残高 (100万ドル)	7,014	7,264	8,241	8,002	8,186	6,352	NA
為替 (チャット/ドル)*	5.76	5.78	5.56	5.39	5.52	5.58	5.39

バングラデシュの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	58	60	69	80	89	100	107
人口 (100万人)	131.9	133.7	135.5	137.3	139.1	141.0	142.9
1人あたりGDP (ドル)	421	435	488	559	617	683	718
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.0)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.9)	(5.9)	(6.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.5)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(8.8)
経常収支 (100万ドル)	▲ 557	824	936	702	2,416	3,724	995
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,297	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,328
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	2,767	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510
対外債務残高 (100万ドル)	18,381	20,035	21,298	22,880	23,802	24,963	NA
為替 (タカ/ドル)*	64.33	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15

パキスタンの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	103	119	136	141	148	165	198
人口 (100万人)	154.0	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1
1人あたりGDP (ドル)	709	807	877	874	916	1,001	1,179
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.0)	(5.8)	(6.8)	(3.7)	(1.7)	(3.1)	(3.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.2)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)
経常収支 (100万ドル)	▲ 1,534	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214
貿易収支 (100万ドル)	▲ 4,514	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	10,033	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528
対外債務残高 (100万ドル)	33,566	36,711	41,531	49,057	54,588	56,773	NA
為替 (パキスタルピー/ドル)*	59.51	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34

(注) *印：期中平均値、 印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの実質GDP成長率は年度(4月～翌年3月)ベース。為替相場は公定レート。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率は年度(前年7月～6月)ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)
前原 佑香 (yuka_maehara@mufg.jp)
シンガポール駐在 福地 亜希 (fukuchi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。